

玉野市行財政改革大綱
基本計画

平成 29 年 2 月
玉 野 市

目次

1 玉野市行財政改革大綱の策定に当たって	P. 2
(1) 策定の背景	P. 2
(2) 基本的な方向性	P. 3
2 玉野市の現状と課題	P. 4
(1) 人口の推移	P. 4
(2) 公共施設の状況	P. 6
(3) 職員数及び人件費	P. 8
(4) 財政状況	P. 9
3 玉野市行財政改革大綱のまとめ	P. 25
(1) 策定の趣旨	P. 25
(2) 改革の方針	P. 25
(3) 改革の期間	P. 26
(4) 改革の目標	P. 26
(5) 改革の推進	P. 28

1 玉野市行財政改革大綱の策定に当たって

(1) 策定の背景

玉野市においては、厳しい財政状況のもと、従来から行財政改革の推進に努めてきたところではありますが、その様な中、高齢化に伴う社会保障費の増大や人口減少に伴い一般財源が減少していく中、平成 27 年 6 月に公表した平成 27 年度の中期財政試算では、平成 31 年度における主要 6 基金の期末残高は△37 億円程度となる見込みであり、試算期間末の基金残高を 6 億円程度まで改善するためには、期間内に約 43 億円の収支の改善（一般財源ベース）が必要な状況となっています。

こうした状況から、平成 27 年 6 月に提示した「財政健全化の取り組み」において、この収支不足を解消するために、平成 27 年度から平成 29 年度（平成 28 年度予算から平成 30 年度予算）の 3 か年を財政健全化の集中取り組み期間として位置づけ、各種取り組みに着手しています。

【参考 1】玉野市の行財政改革の沿革

昭和52年 3月	玉野市行財政改革研究会答申「行政運営改善の方策について」
昭和53年11月	玉野市行財政運営改善推進委員会提言「行財政運営の改善策について」
昭和57年 1月	人件費適正化専門委員会報告「人件費適正化のための対策について」
昭和60年 8月	玉野市行政改革大綱
昭和62年11月	玉野市行政改革（第2次）大綱
平成 8年 3月	玉野市行政改革（第3次）大綱
平成11年 3月	玉野市行政改革（第3次）大綱中間見直し
平成14年 3月	玉野市行政改革（第4次）大綱
平成18年 3月	新玉野市行財政改革（第5次）大綱
平成23年 4月	玉野市行政改革大綱

1 玉野市行財政改革大綱の策定に当たって

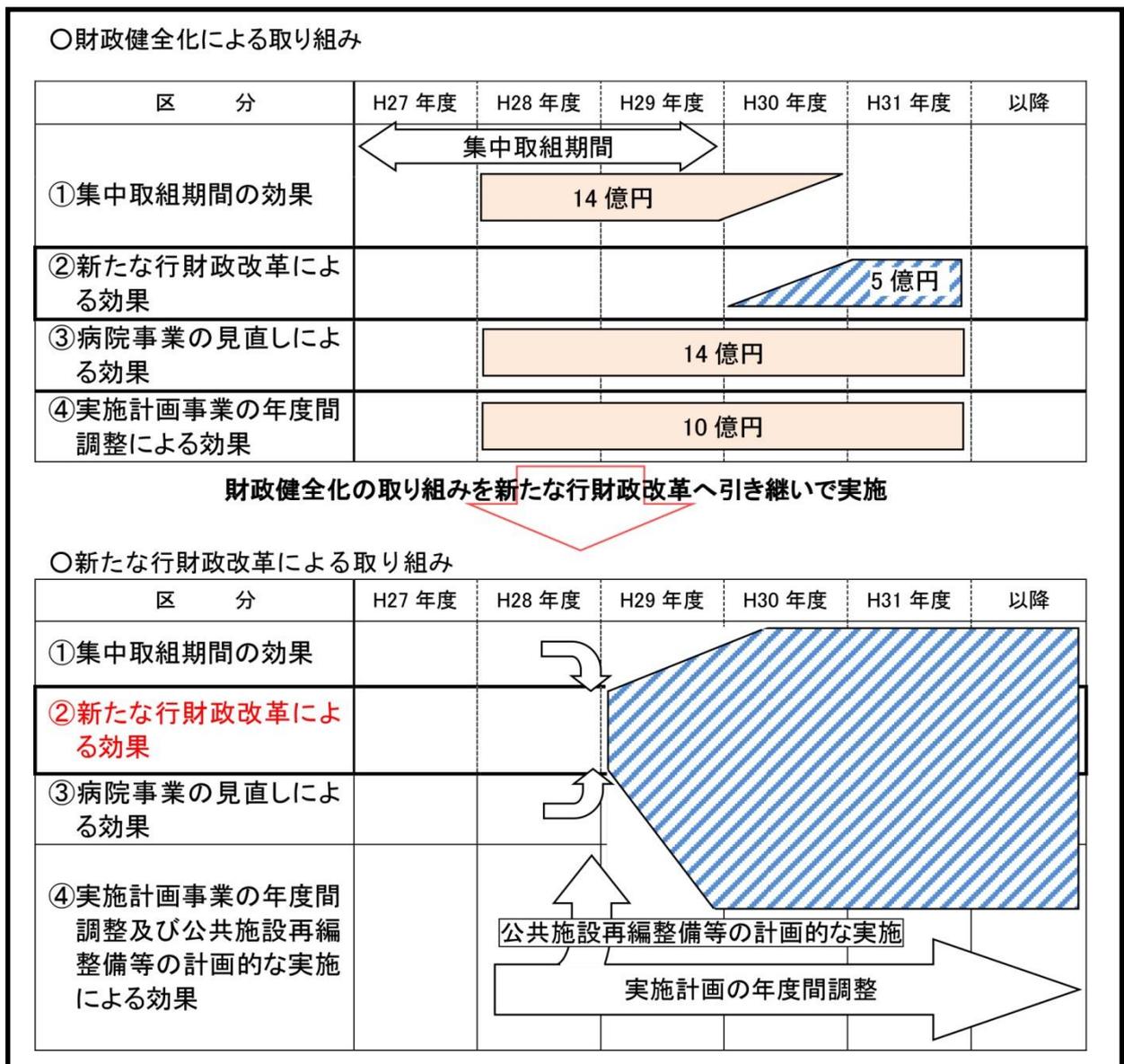
(2) 基本的な方向性

平成 27 年度から平成 29 年度（平成 28 年度予算から平成 30 年度予算）の 3 か年にわたる財政健全化の取り組みでは、平成 29 年度での赤字団体への転落を回避し、平成 26 年度中期財政試算並みの試算期間末の基金残高 6 億円程度を確保することを目標に 43 億円の収支改善を図る取り組みに着手しているところです。

しかしながら、この取り組みは、基金を取り崩しながら財政運営を行うことを前提とした改善に留まっており、平成 32 年度以降において、いずれ基金が底をつき、再び収支不足が生じる懸念を払しょくするには至っていません。

こうした状況を踏まえ、中長期的に安定的な行財政運営を行っていくための抜本的な体質改善を実現させるため、「財政健全化の取り組み」を集約し、発展的に引き継ぐ形で、このたび新たに「玉野市行財政改革大綱」を策定します。

【参考 2】 財政健全化の取り組みと玉野市行財政改革大綱の整理



2 玉野市の現状と課題

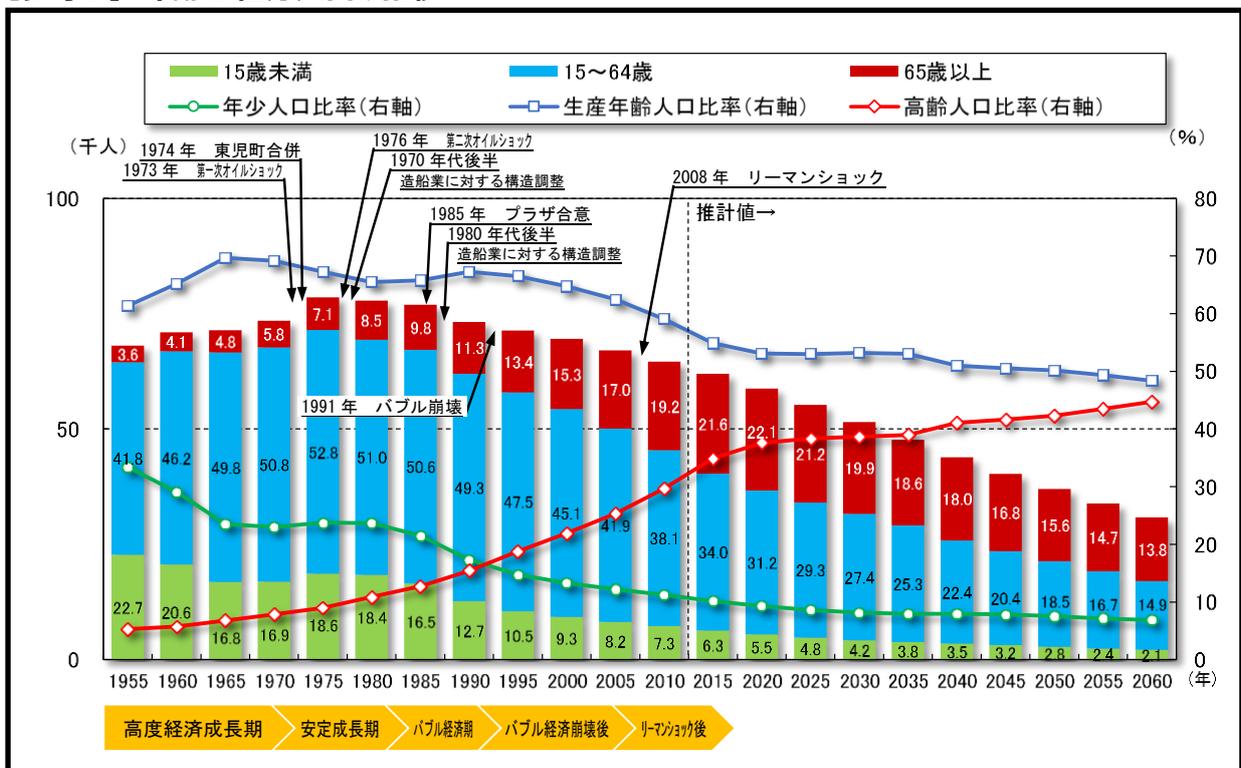
(1) 人口の推移

玉野市の人口は1975年（昭和50年）をピークに減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計結果では、人口減少はさらに進み、2060年（平成72年）には3万人台まで減少すると推計されています。

年齢3区分では、高齢者人口比率が大きく上昇し、2010年（平成22年）には29.7%となっており、2040年（平成52年）には40%を上回ると推計されています。

一方、1990年（平成2年）以降、生産年齢人口の比率が低下し、2010年（平成22年）には60%を割り込んでおり、2055年（平成67年）には50%を下回ると推計されていることから、税収の減少に伴う市民サービスの在り方など、市政への影響が懸念されます。

【参考3】 年齢3区分人口の推移



資料：総務省「国勢調査報告」

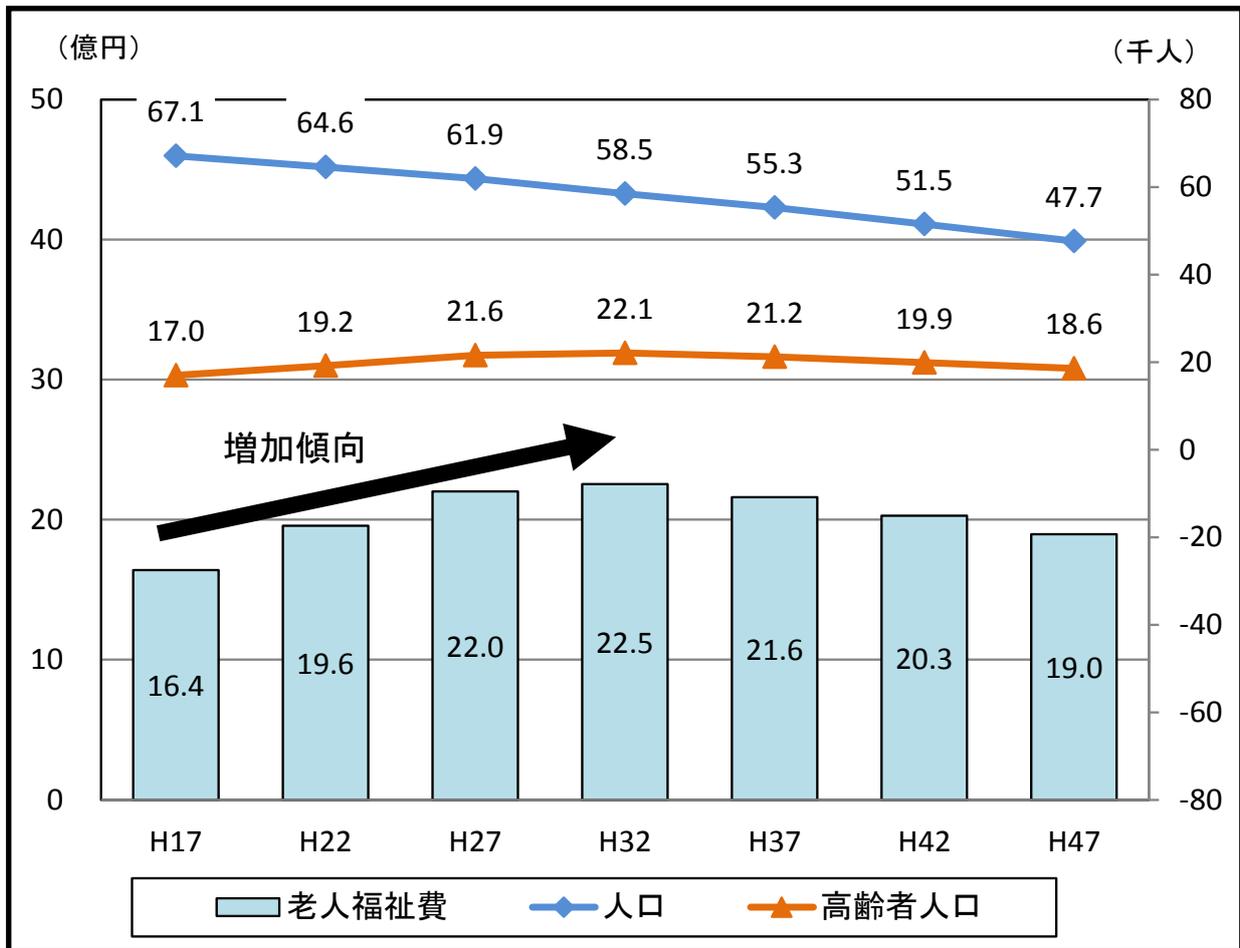
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

なお、玉野市の人口の現状を分析し、将来展望を提示した「人口ビジョン（平成28年1月策定）」では、出生率・転出超過数の改善により市の人口は、2040年時点で約5万人、2060年時点で約4万3千人を確保することとしており、この将来展望を実現するために、重点的に取り組むべき施策の方向性を示した「たまの創生総合戦略（平成28年1月策定）」を策定しており、本戦略に基づき結婚・出産・子育て・移住定住の促進等の各種施策に取り組むこととしています。

2 玉野市の現状と課題

特に、少子高齢化の進展に伴う高齢化率の上昇が急激であり、老人福祉費が増加していく見込みとなっていることから、 税収の減少や予算に占める老人福祉費が他の予算を圧迫する要因となることが懸念されています。

【参考4】 高齢者人口と老人福祉費の推移



※ 老人福祉費は高齢者人口に比例するものとして試算しています。

2 玉野市の現状と課題

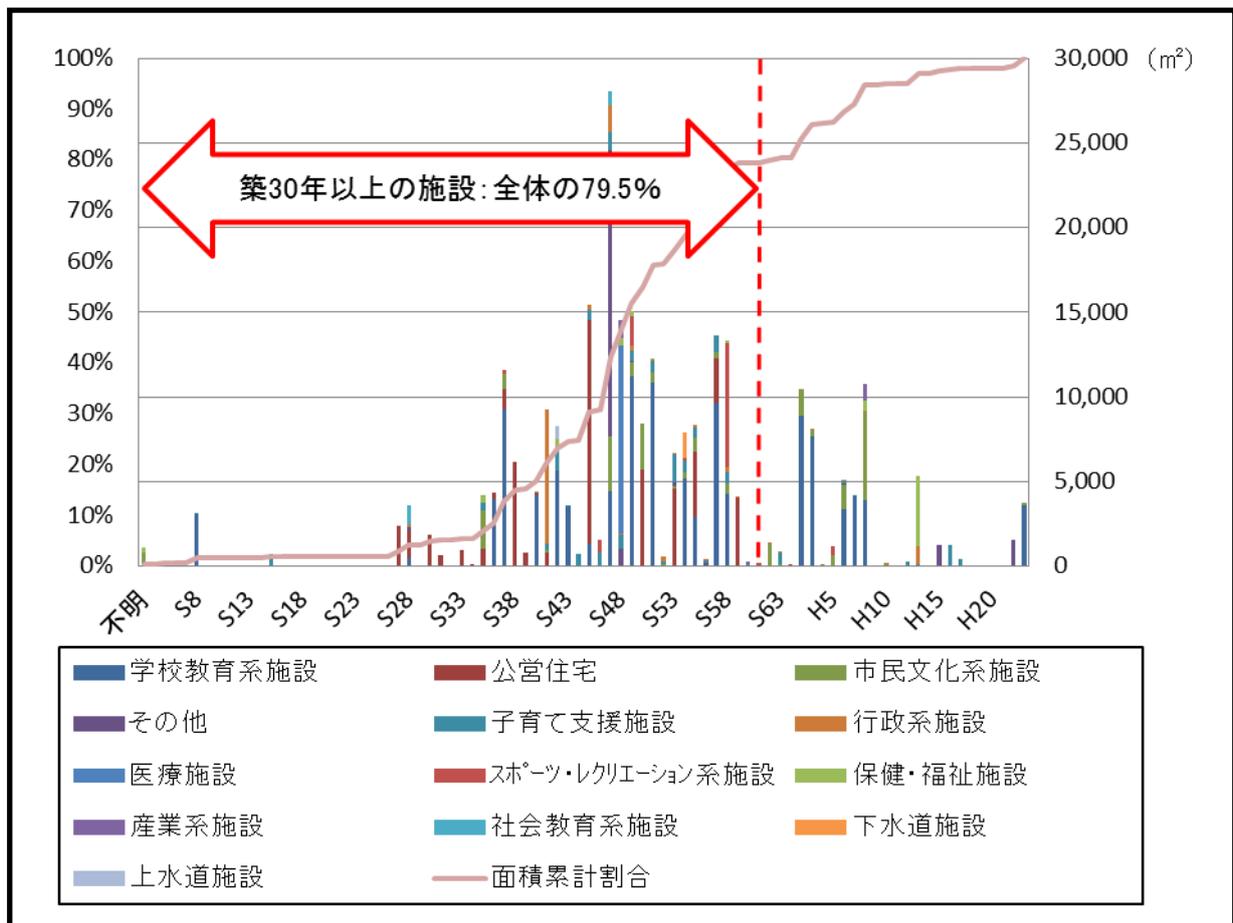
(2) 公共施設の状況

市が行う公共サービスの多くは、公共施設で提供されています。これまで公共サービスを拡充するために、人口の増加や経済の成長を前提とした時代背景のもと、数多くの公共施設が整備されてきました。

また、本市の公共施設については、昭和30年代から50年代にかけて建設されたものが多く、施設全体の79.5%が築30年以上となっています。全体的に老朽化が進んでおり、大規模改修や建て替えといった更新時期を迎える施設が多数あります。

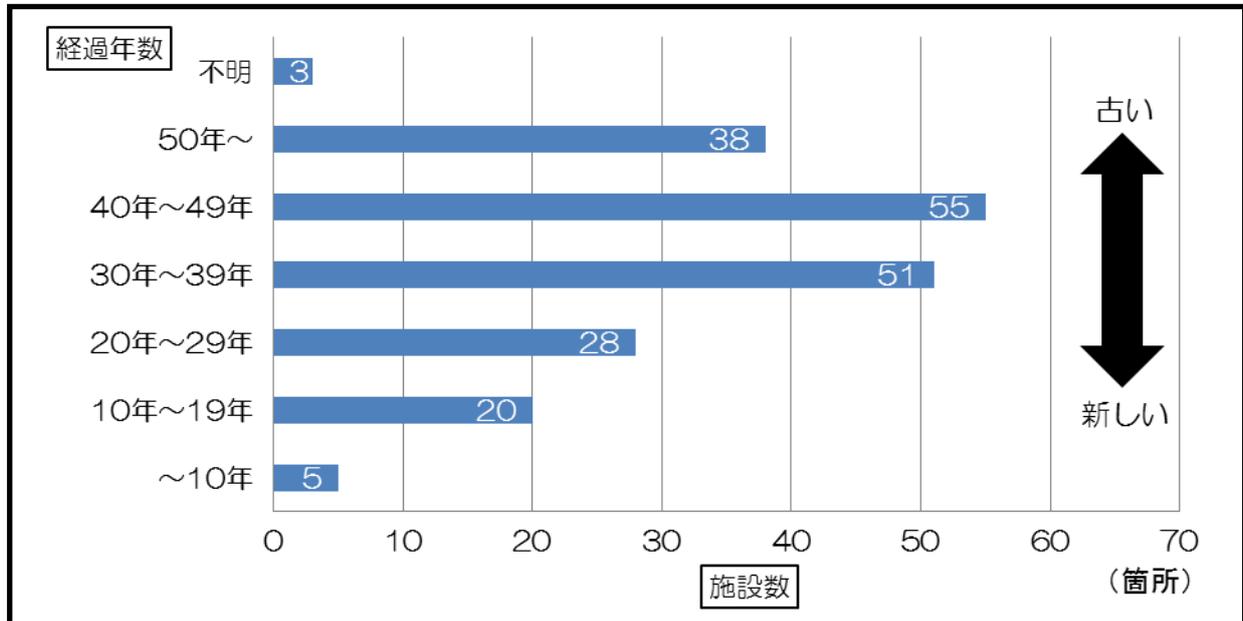
これらの公共施設の現状の機能やサービスを維持していくためには、膨大な経費が必要となりますが、今後20年から30年先を見据えると、人口減少に伴う歳入の減少や少子高齢化の進展による老人福祉費をはじめとした社会保障関係経費の増加など、財政面で不安要素を多く抱える中、これらの公共施設を同じ規模や配置で維持していくことは困難なものと考えられます。

【参考5】 築年と建物延床面積の推移



2 玉野市の現状と課題

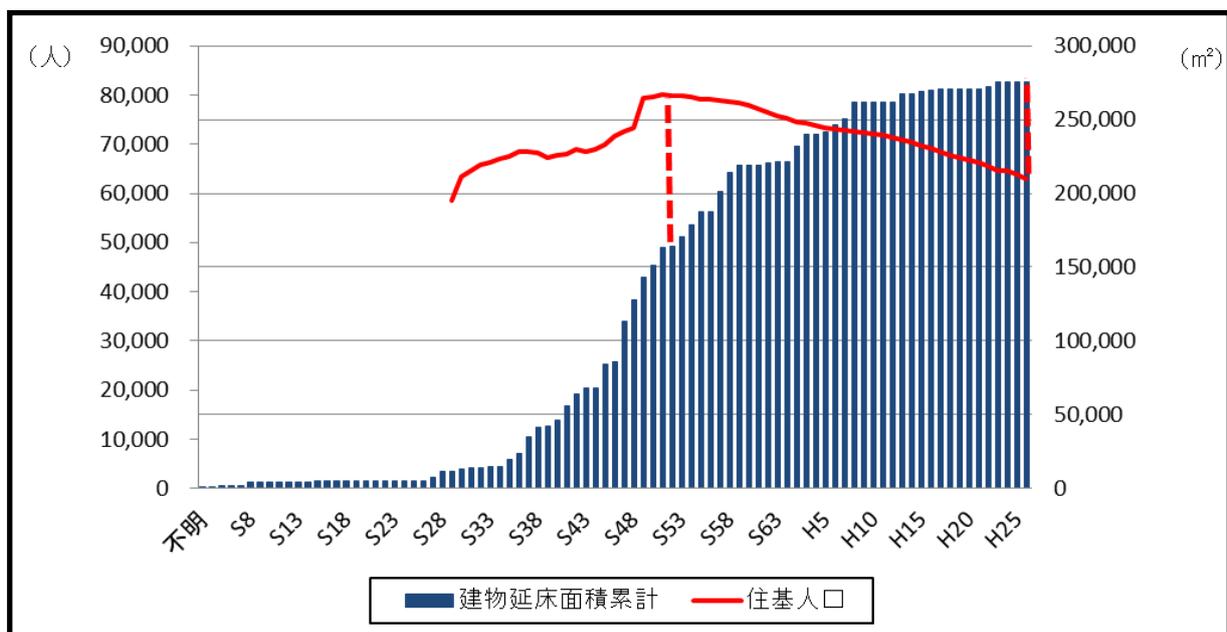
【参考6】 経過年数別施設数



人口が80,040人とピークとなった昭和51年の建物延床面積の累計は163,648.10㎡ありましたが、その後人口は緩やかに減少していく一方で、建物延床面積は少しずつ増加し、現在275,790.72㎡になっています。昭和51年と平成26年の比較では、人口が約21%減少しているのに対して、建物延床面積は約68%増加しています。

今後さらに人口減少・少子高齢化やそれに伴う財政状況の悪化が予想される中、建物の維持管理費等の玉野市全体の支出に占める割合が大きくなることを見込まれ、生活に欠かせない道路、橋りょうなどのインフラの整備についても、予算の圧縮を余儀なくされる可能性が高くなります。

【参考7】 建物延床面積の累計と人口推移



2 玉野市の現状と課題

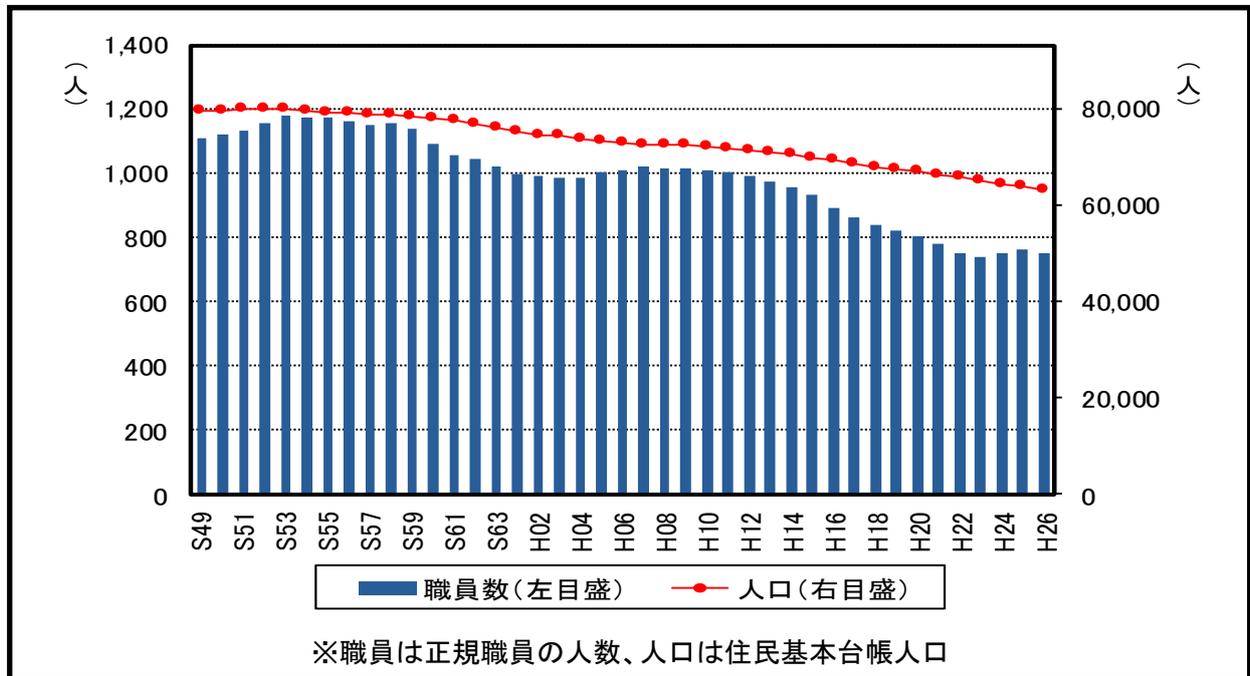
(3) 職員数及び人件費

本市では、地理的な事情から、各地区に市民センター、保育園、消防署出張所など多くの公共施設を設置し、市直営による行政サービスを提供してきました。

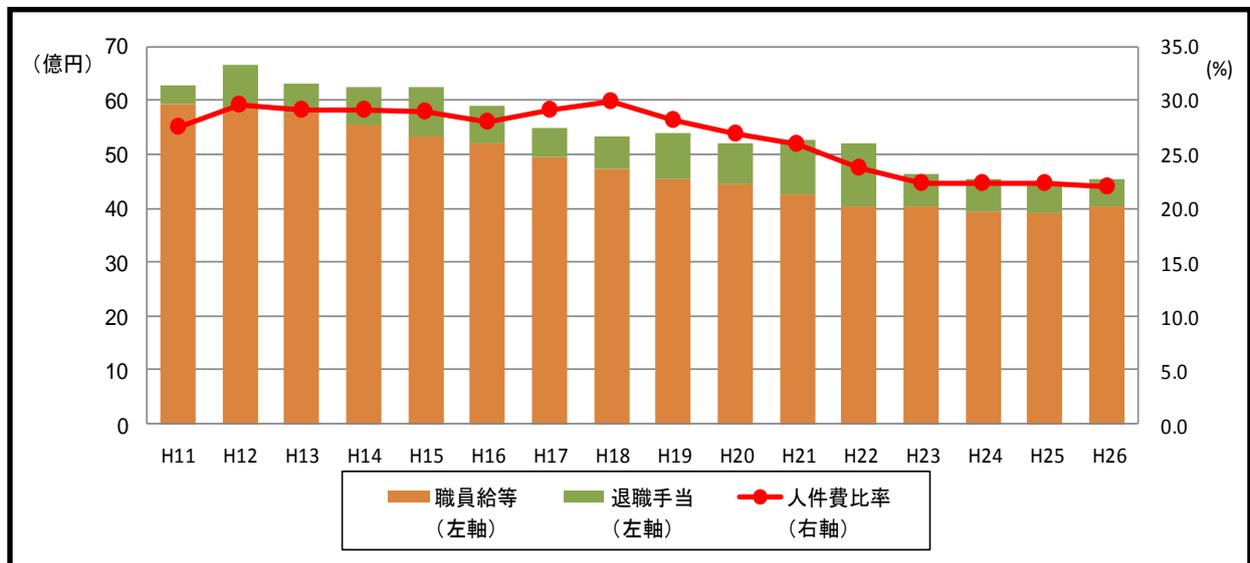
また、他自治体では、公共施設の統廃合や行政サービスの見直し、他団体との共同運営を実施し、職員数や人件費の抑制を推進していますが、本市のこれらの事業の見直しは進んでいません。

こうしたことから、本市の歳出に占める人件費は、他自治体と比較して高い状況にあり、これまでも、玉野市定員適性化計画に基づく大幅な職員数削減に努め、段階的に人件費比率を抑制してきたものの、現在も保育園や消防など市の直営部門が多く、他市と比較すると人件費比率が高い状況は続いています。

【参考 8】 玉野市の職員数と人口の推移



【参考 9】 普通会計における人件費比率等の推移



2 玉野市の現状と課題

(4) 財政状況

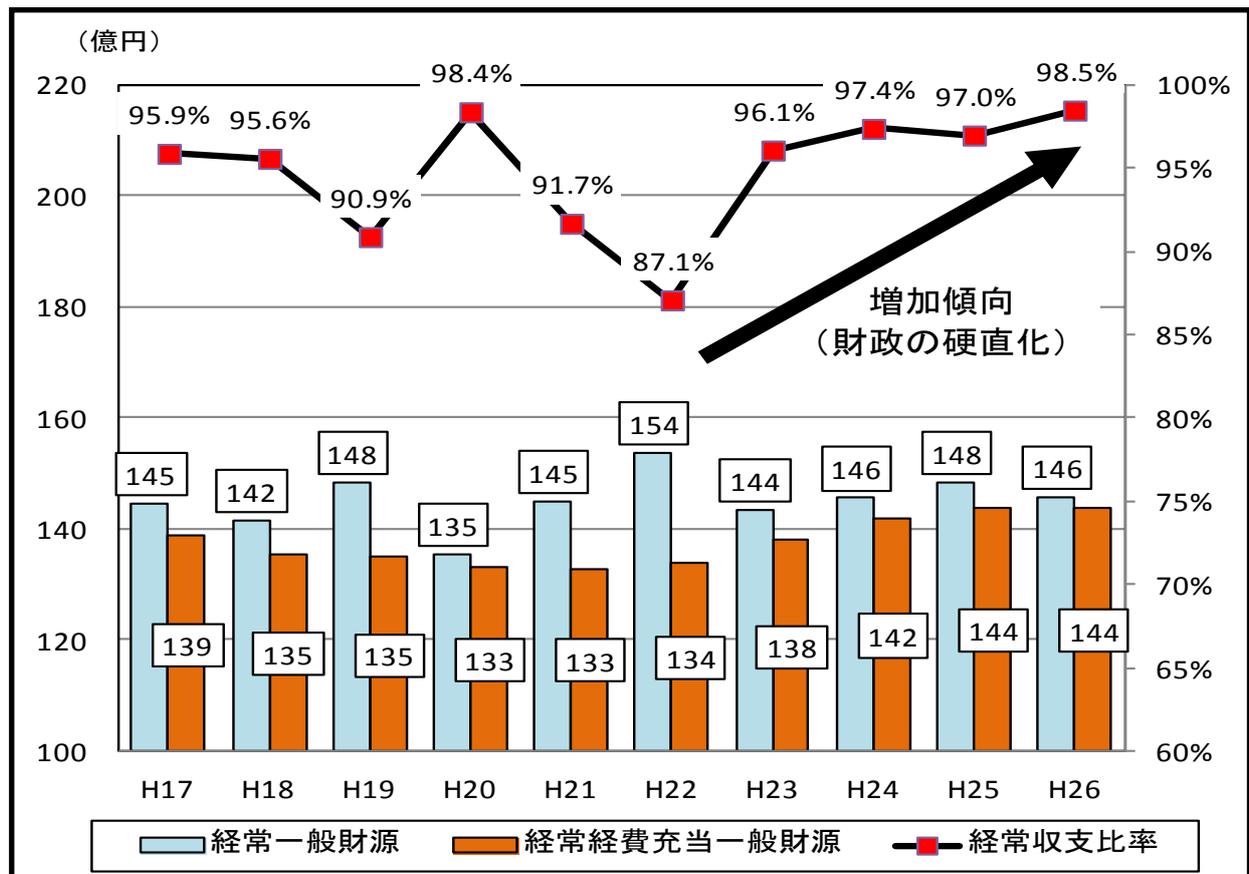
自治体の財政状況を判断するための指標の1つに経常収支比率があります。

経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、市税や地方交付税などのように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に対して、どの程度の割合になっているかを見るもので、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造の弾力性を失っていることを示しています。

本市の経常収支比率は98.5%（平成26年度決算）と県内他市と比較して、突出して高くなっており、現状のままでは、今後見込まれる公共施設の更新、再編にかかる投資的経費に財源を振り向けることが極めて困難な状況にあり、極めて硬直化が進んでいます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} = \text{経常収支比率}$$

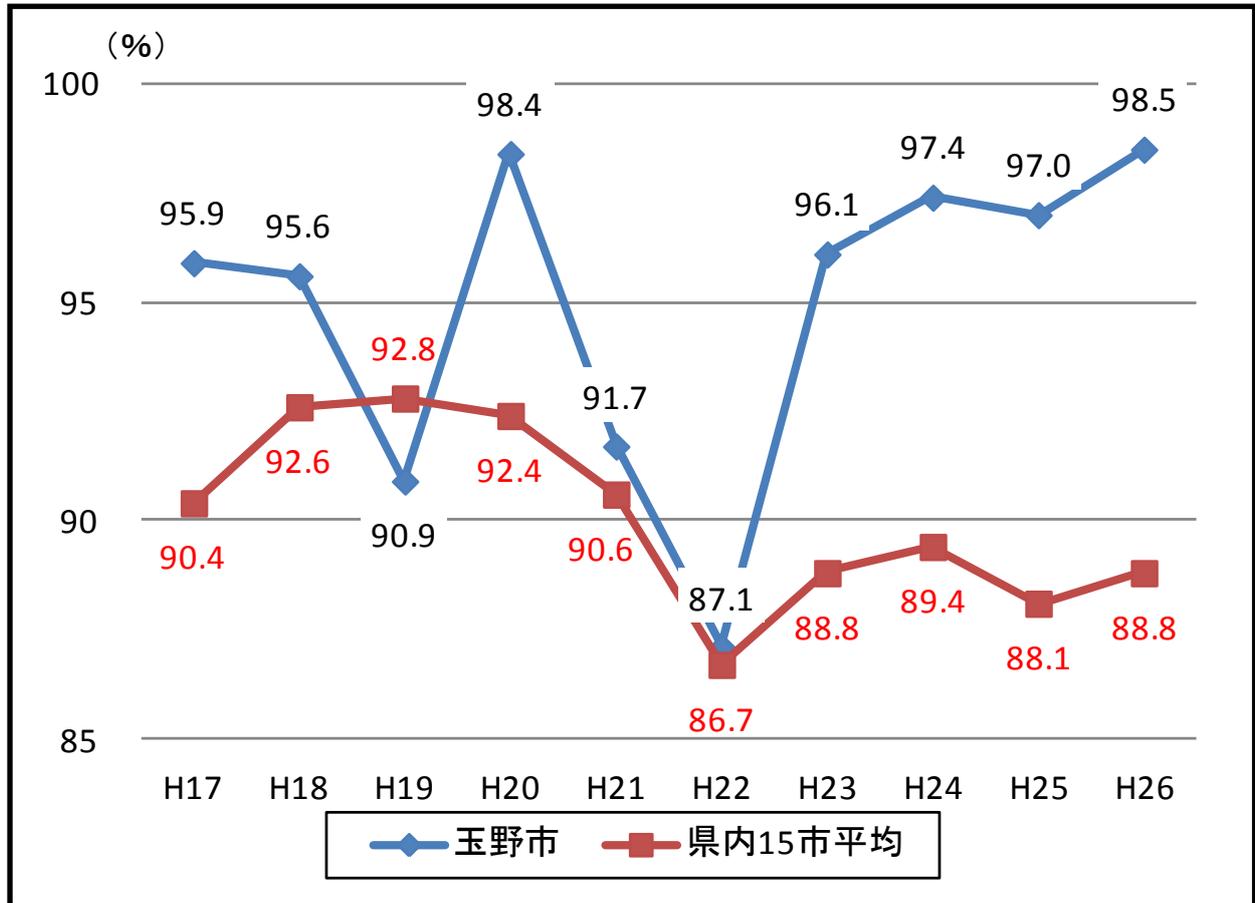
【参考 10】 経常収支比率の推移



※平成19、21、22年度の3か年の経常収支比率は、国から交付される地方交付税の過大交付や特例として発行される退職手当債の借入れという特殊要因があったため、一時的に改善しているものです。

2 玉野市の現状と課題

【参考 11】 経常収支比率の県内他市との比較



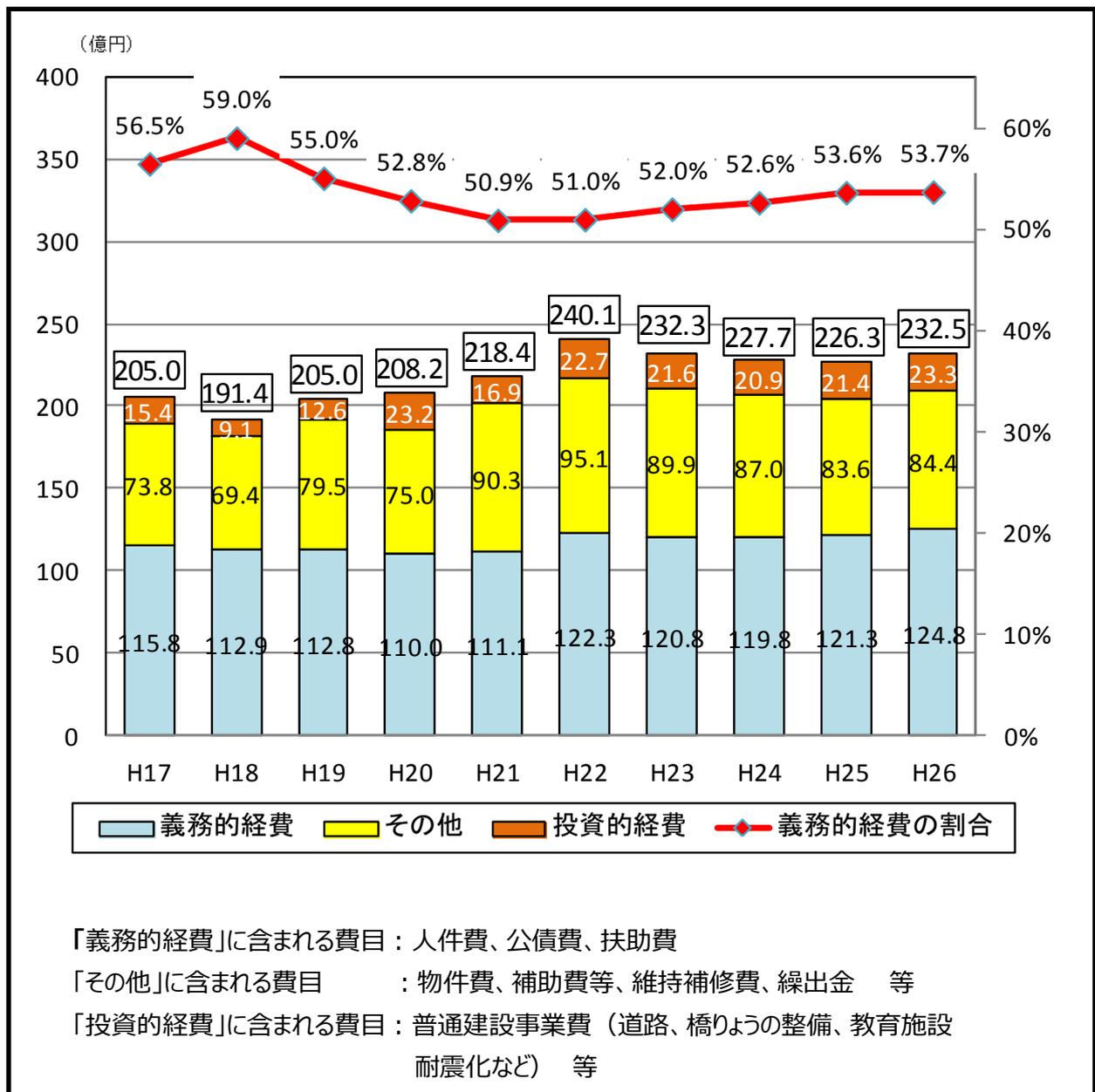
2 玉野市の現状と課題

①歳出（経常経費充当一般財源）

歳出では、少子高齢化の進展など社会経済情勢の変化に伴う扶助費・繰出金等の社会保障関係経費や教育施設の耐震化をはじめとした市民の安全・安心を確保するための災害対策関係経費が増加しています。経常経費充当一般財源の推移を見ても、人件費や公債費は減少となっているものの、扶助費・繰出金といった削減の困難な経費が大幅に増加してきていることが分かります。

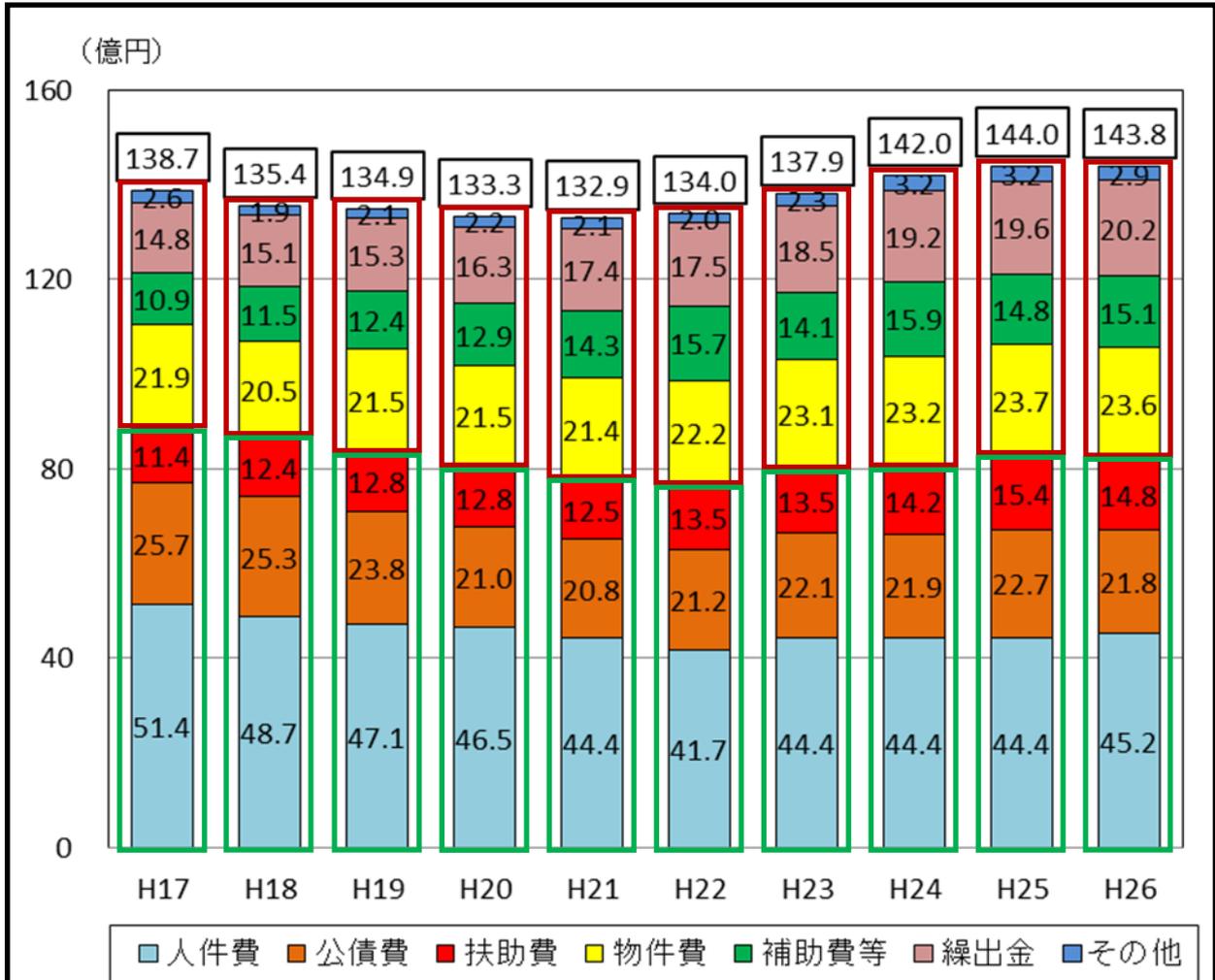
義務的経費を含む経常経費については、これまでも一層の削減や効率化を進めるなど徹底した抑制を図っているものの、社会保障関係経費の増加は避けられない状況にあります。

【参考 12】 性質別歳出の推移（年度ごとの歳出全般）



2 玉野市の現状と課題

【参考 13】 経常経費充当一般財源の推移（年度ごとの経常的な支出）



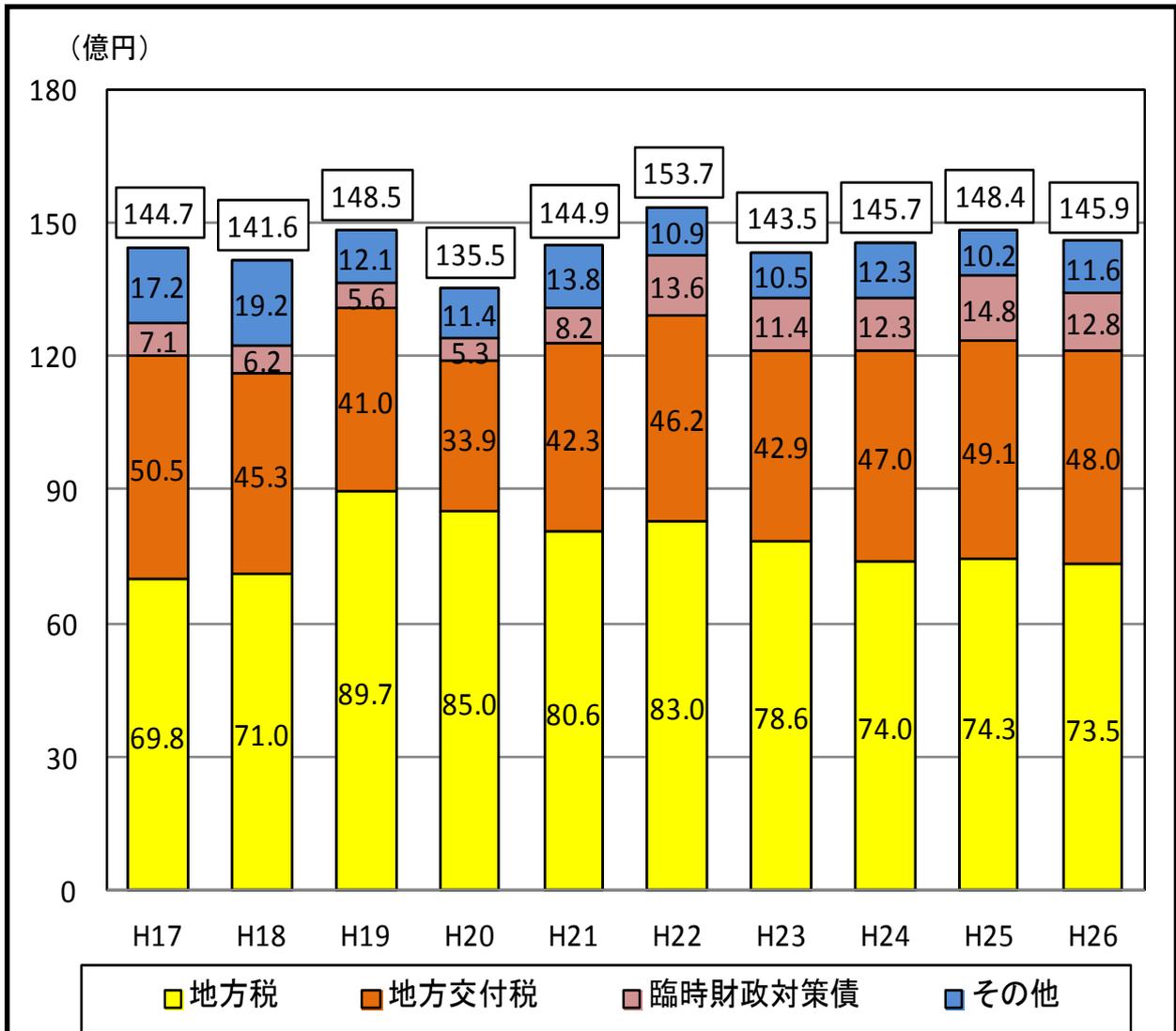
(単位: 億円)

	H17	H26	差引	増減の主な理由
義務的経費	人件費	51.4	45.2	△ 6.2 採用抑制に伴う職員数の減(H17 657人→H26 567人)
	公債費	25.7	21.8	△ 3.9 投資的経費の抑制
	扶助費	11.4	14.8	3.4 高齢化等に伴う社会保障関係経費の増
その他	物件費	21.9	23.6	1.8 <u>臨時職員の増、予防接種の法定接種の拡大</u>
	補助費等	10.9	15.1	4.3 <u>市民病院への不採算医療に伴う補てんの増</u>
	繰出金	14.8	20.2	5.4 <u>高齢化等に伴う社会保障関係経費の増</u>
	その他	2.6	2.9	0.3 施設等の老朽化に伴う修繕の増
計	138.7	143.8	5.1	

※経常経費充当一般財源は、歳出総額から臨時的歳出（普通建設事業費 等）及び特定財源（補助金等）を除いたものです。

2 玉野市の現状と課題

【参考 15】 経常一般財源の推移（年度ごとの経常的な収入）



(単位: 億円)

	H17	H26	差引	増減の主な理由
地方税	69.8	73.5	3.7	経済情勢の変化のため
地方交付税	50.5	48.0	△ 2.5	税収増に伴う減
臨時財政対策債	7.1	12.8	5.7	国の地方交付税財源不足が拡大したため
その他	17.2	11.6	△ 5.6	地方譲与税等の減

※経常一般財源は、歳入額から臨時的歳入（特別交付税、都市計画税 等）を除いたものです。

※臨時財政対策債とは、国の交付すべき地方交付税の財源が不足した場合、代わりに措置されるものであり、地方交付税の代替財源となります。

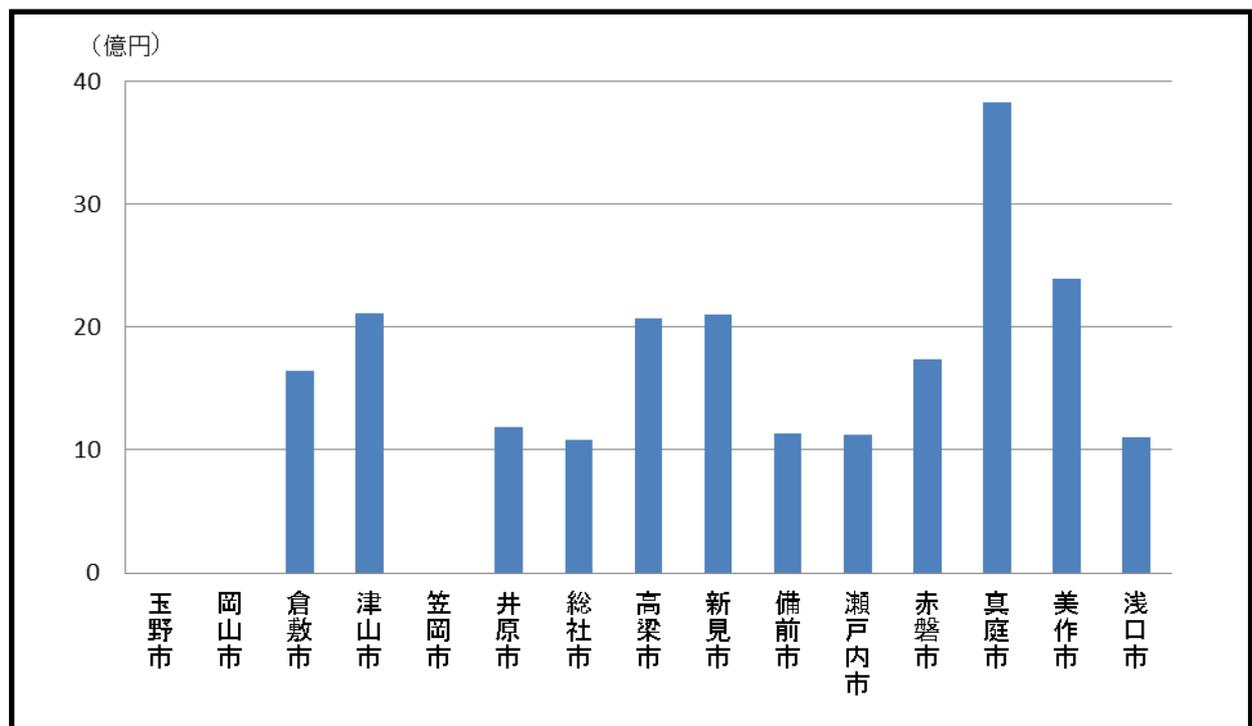
2 玉野市の現状と課題

また、県内の多くの団体が平成の大合併により合併した中、合併していない本市と合併した他市を比較すると地方交付税の措置額に大きな違いがあります。平成 17 年 3 月 31 日までに合併した団体は、合併算定替により、合併後 10 年間は合併した別々の市町村が存在するものとみなされ交付税が措置されるため、合併していない同規模の市町村と比較すると、大幅に交付税が増額されます。また、その後の 5 年間についても、合併算定替による増加額が段階的に減額されていきますが、合併していない市町村と比較すると、依然として多額の交付税が措置されることとなります。

そのため、次のグラフからも見てとれるように、合併算定替の地方交付税の措置額は、本市のように合併していない団体と、合併した団体では大幅な違いがあり、現状のように、合併している他市の経常収支比率が低い水準となっている大きな要因の 1 つとなっています。

ただし、合併算定替の影響は、最長で 15 年間と規定されているため、合併算定替の期間が終了した合併団体においては、今後、経常収支比率に大幅な影響が出てくるものと考えられます。

【参考 16】 合併の影響による地方交付税の合併算定替額（平成 26 年度）

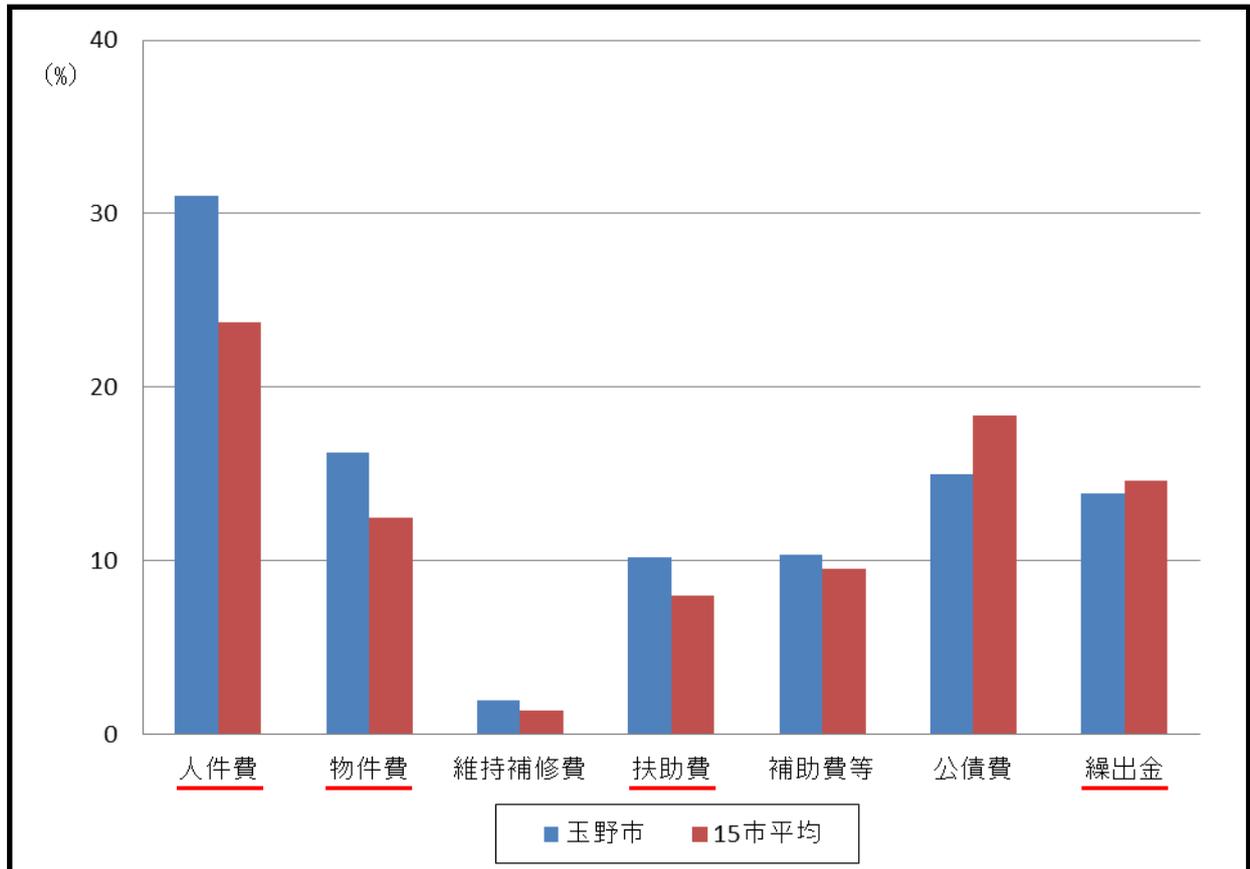


2 玉野市の現状と課題

③経常収支比率を押し上げる要因

本市の経常収支比率を押し上げる要因として、他市と比較すると人件費・物件費・扶助費・繰出金が高いことが挙げられます（繰出金の詳細については p23 を参照）。

【参考 17】 経常収支比率の性質別内訳比較（平成 26 年度決算）



I) 人件費・物件費

人件費を目的別に比較すると総務費、民生費、消防費、教育費が高くなっています。

各部門別に職員数を比較すると、

- ①総務部門では東西に長い本市の地域特性の影響により、行政効率の観点から、市民センターの数が多くなり、併せて職員数が多くなっています。
- ②民生部門は、県内 15 市と比較して公立保育所が多く、その影響から保育部門の職員数が多くなっています。
- ③消防部門は、総務省が想定する人口 10 万人規模の標準団体では、出張所は 3 箇所と想定されていますが、本市は 4 箇所に出張所を設置していることから職員数が多くなっています。
- ④教育部門は、市立高校を 2 校設置している影響から職員数が多くなっています。（市立高校の運営経費については国から相応の交付税措置がされています。）

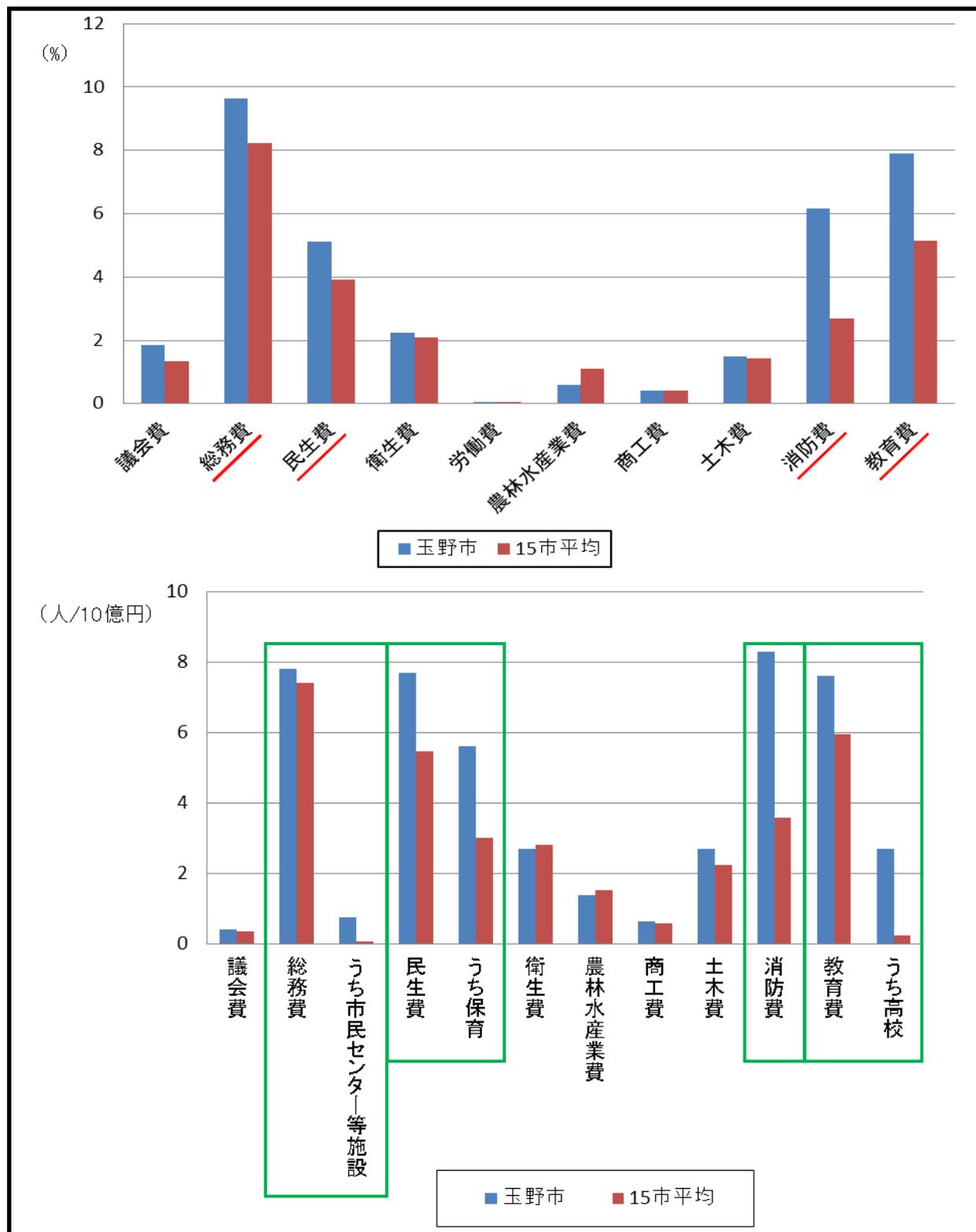
こうしたことから、特に総務費、民生費、消防費については、施設の統廃合やアウトソーシングの推進などによる人件費の削減が喫緊の課題となっています。

2 玉野市の現状と課題

【参考 18】 標準財政規模に対する人件費の割合（上段）

標準財政規模に対する部門別職員数の割合（下段）

＜平成 26 年度＞



※標準財政規模とは、地方税や普通交付税など経常的に収入しうる「経常一般財源」の大きさを示す指標であり、玉野市においては 145 億円程度で推移しています。

※「15 市平均」は、県下 15 市の標準財政規模に対する人件費等の割合を算出した後、その平均値を記載しています。

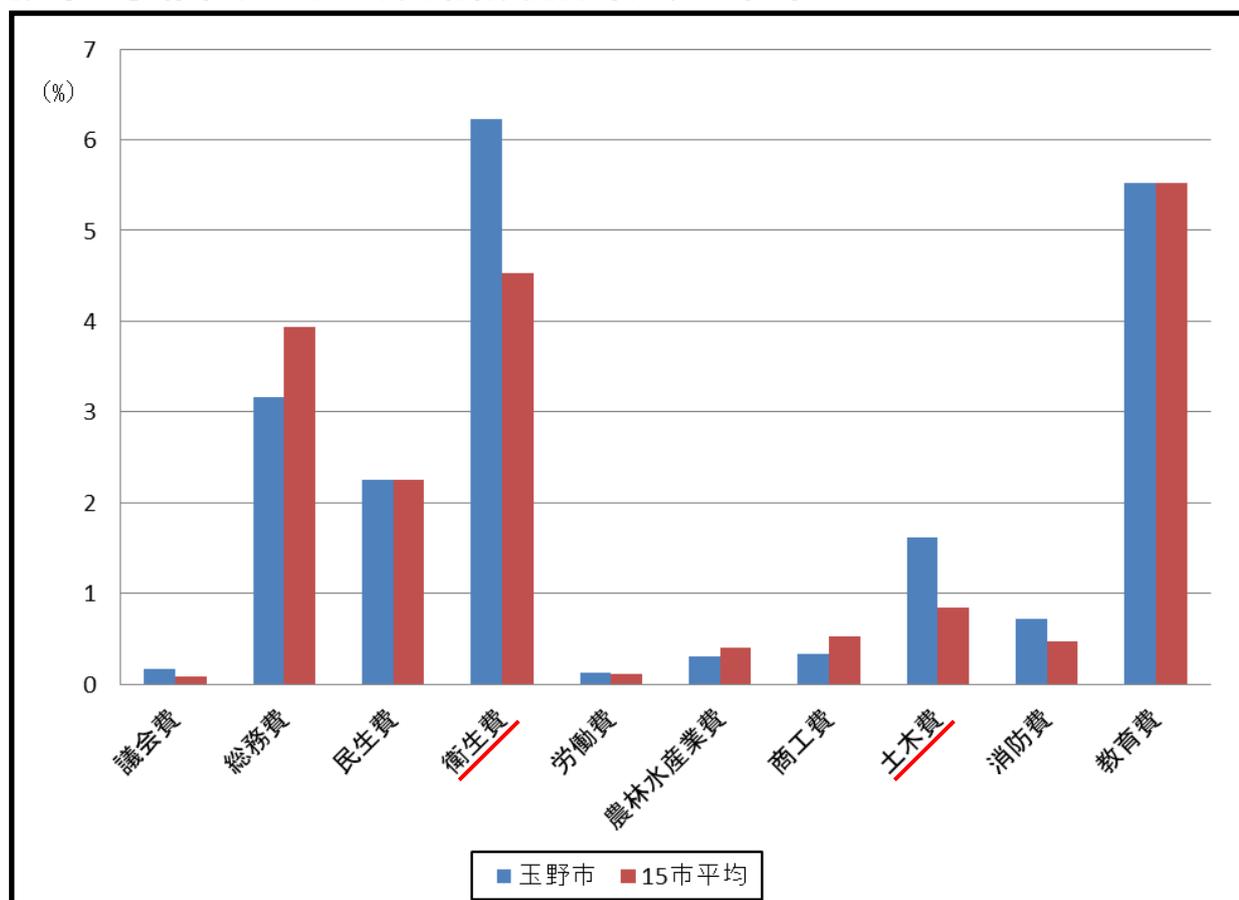
※下段のグラフの縦軸は円単位では、数字が小さくなりすぎることから、10 億円単位で除しています。

2 玉野市の現状と課題

次に、物件費を目的別に比較すると衛生費、土木費が多くなっています。

- ①衛生費については、一部事務組合において共同でゴミ処理を行っている自治体もあることから、その自治体の経費は補助費等に計上されています。本市は直営で実施しているため、ゴミ回収・処理などの委託経費を物件費に計上しており、その影響から県内 15 市平均を上回る原因の一つとなっているものと考えられます。
- ②土木費については、公園費が高く、多額の管理委託経費が必要となっていること等が主な要因であると考えられます。

【参考 19】 標準財政規模に対する物件費割合（平成 26 年度）

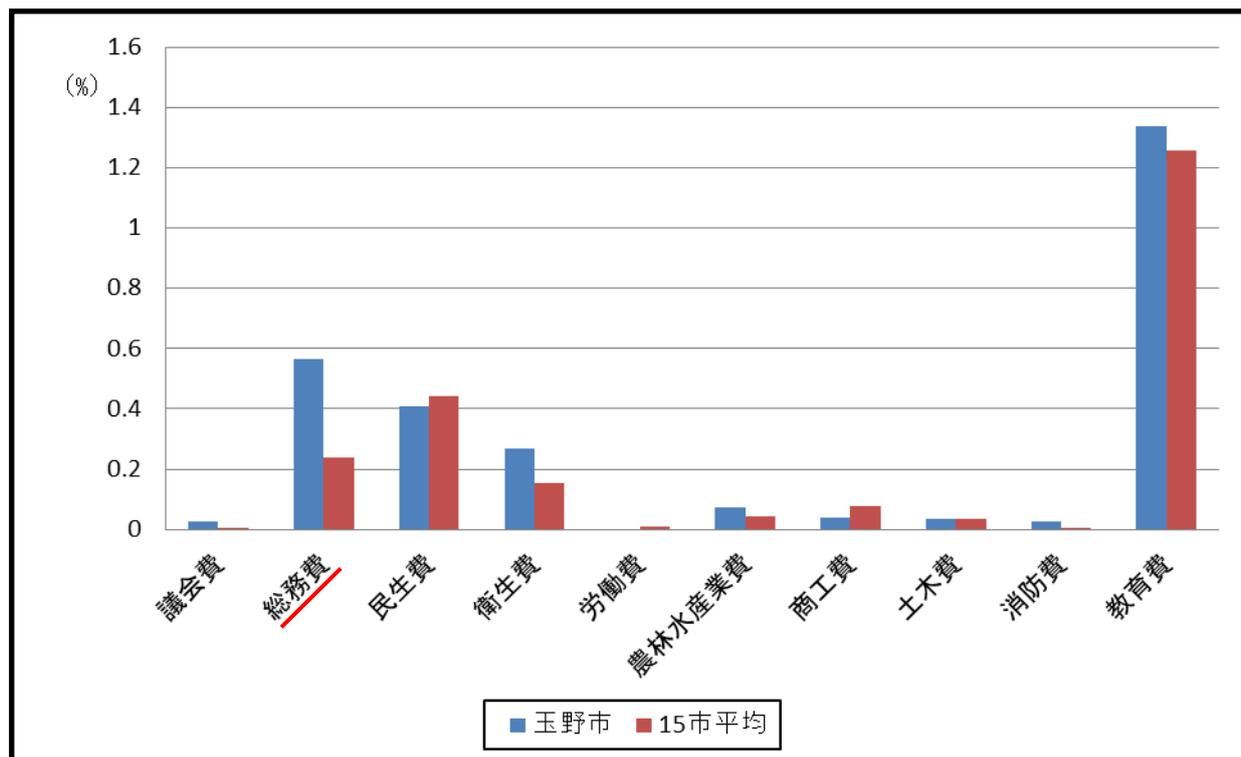


2 玉野市の現状と課題

また、物件費に含まれる臨時職員の賃金を県内 15 市平均と比較すると、特に総務費で高くなっています。

本市は、市の出先機関として 10 の市民センターを設置しておりますが、そこで従事する職員の多くは臨時職員であり、その影響から県内 15 市と比較して高くなっています。

【参考 20】 標準財政規模に対する部門別物件費（賃金）割合（平成 26 年度）



人口がピーク時の 8 万人規模であった高度経済成長期において比較的潤沢な財政状況を背景として急速に整備された本市の公共施設については、6 万人規模まで減少した現在においても施設の在り方や統廃合等、抜本的な改革が進んでおらず、経常一般財源が減少していく中で、多数抱える公共施設の維持管理経費が重くのしかかり、経常収支比率は右肩上がりで推移しています。

【参考 21】 主な公共施設の維持管理にかかる経費の目安

施設類型	※経常経費充当一般財源 (1施設当たり平均)
消防出張所(4箇所)	1億1,000万円
公立保育園(11園)	6,000万円
幼稚園(7園)	3,000万円
市民センター(9箇所)	3,000万円

※経常経費には人件費、光熱費、修繕費等が含まれます。

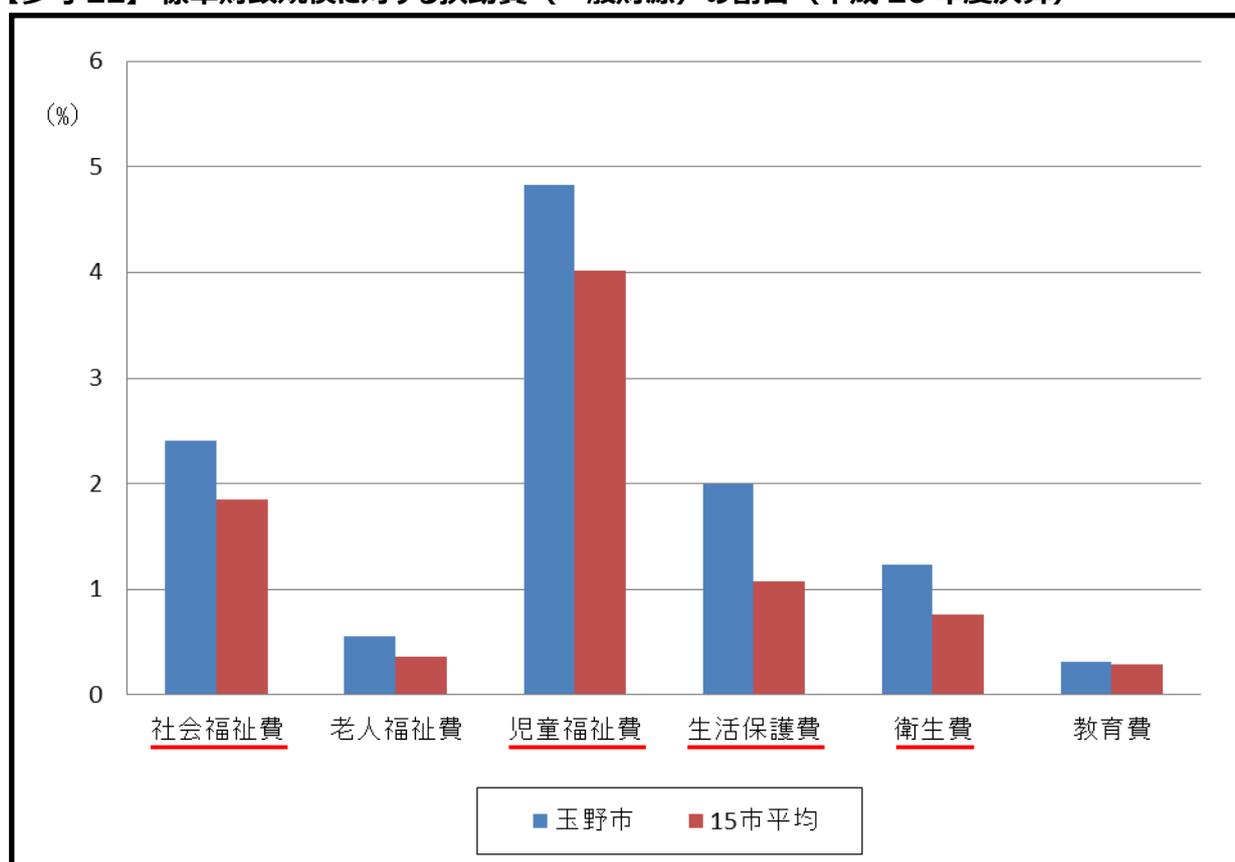
2 玉野市の現状と課題

Ⅱ) 扶助費

扶助費について内訳をみると、

- ① 社会福祉費については、医療施設や福祉系サービス施設等が充実しており、利用しやすい環境整備が進んでいることから、他市と比較して高くなっているものと考えられます。
- ② 児童福祉費については、本市は、運営経費のほとんどを一般財源で賄う公立保育所が多く、一般財源からの支出が多くなっていることから、他市と比較して高くなっていると考えられます。
- ③ 生活保護費については、保護率が全国平均を下回るが県内第3位であり、また、基準額についても岡山市、倉敷市（1級地-2）に次いで県内で2番目の水準（玉野市：2級地-2、その他の市：3級地-1）であるため、県内15市の平均値よりも高くなっています。
- ④ 衛生費については、こども医療費の対象者を中学3年生まで引き上げるなど、市単独事業として拡充して実施しているため高くなっています。

【参考 22】 標準財政規模に対する扶助費（一般財源）の割合（平成 26 年度決算）



2 玉野市の現状と課題

Ⅲ) 補助費等

補助費等については、県下 15 市で比較すると同程度となっております。各自治体によって一部事務組合への業務委託や企業会計の種類などにより、補助費等へ計上すべき経費が異なるため単純に比較することが困難ですが、本市の補助費等の大きな特徴として、玉野市民病院への繰出金があります。

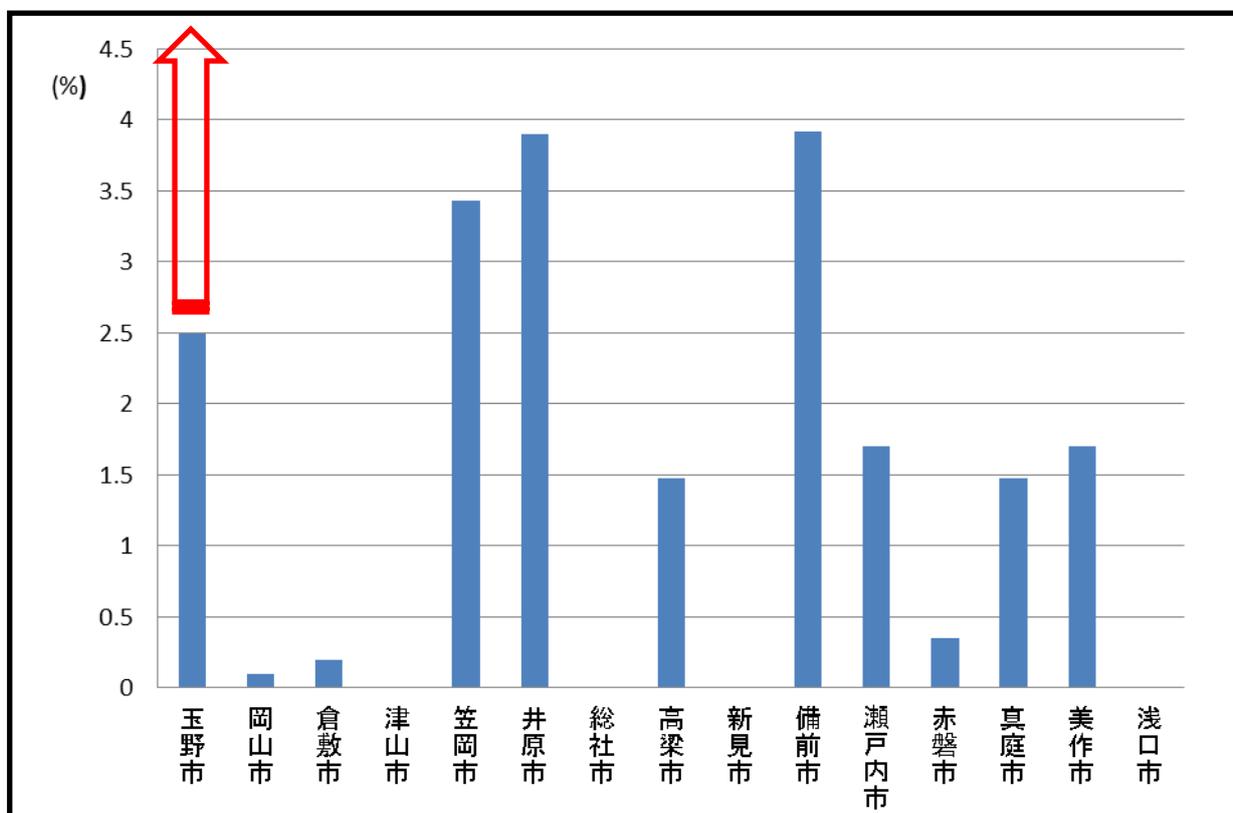
玉野市民病院への繰出金については、国の地方公営企業への繰出基準に基づき、国から一定割合の地方交付税措置を受けながら繰出しを行っておりますが、近年、玉野市民病院では医師の減少や地域医療を取り巻く環境の変化に伴って病床利用率が低下し、医業収益が減少するなど赤字経営が続いています。そのため、赤字補てんのための地方交付税措置のない基準外での繰出しが必要となっており、これらの繰出金総額は、本市の財政運営に大きな影響を与える状況が続いています。

平成 26 年度決算における県下 15 市の病院事業会計への標準財政規模に対する繰出金の割合を見ると、備前市、井原市、笠岡市に次ぐ 4 番目となっておりますが、これは市民病院が水道事業会計から 7 億円の長期借入れを行うことで、赤字補てんに伴う基準外の繰出しが抑制されたことによるものです。

しかしながら、その後の収支のさらなる悪化により、平成 27 年度末では、追加の赤字補てんとして 1 億 5 千万円の基準外繰出しが必要となりました。

今後、長期借入金 7 億円の返済が見込まれる中、玉野市民病院の抜本的な経営改善が図られなければ、一般会計から、さらなる多額の基準外繰出しが必要となる等、補助費等の増大が危惧されています。

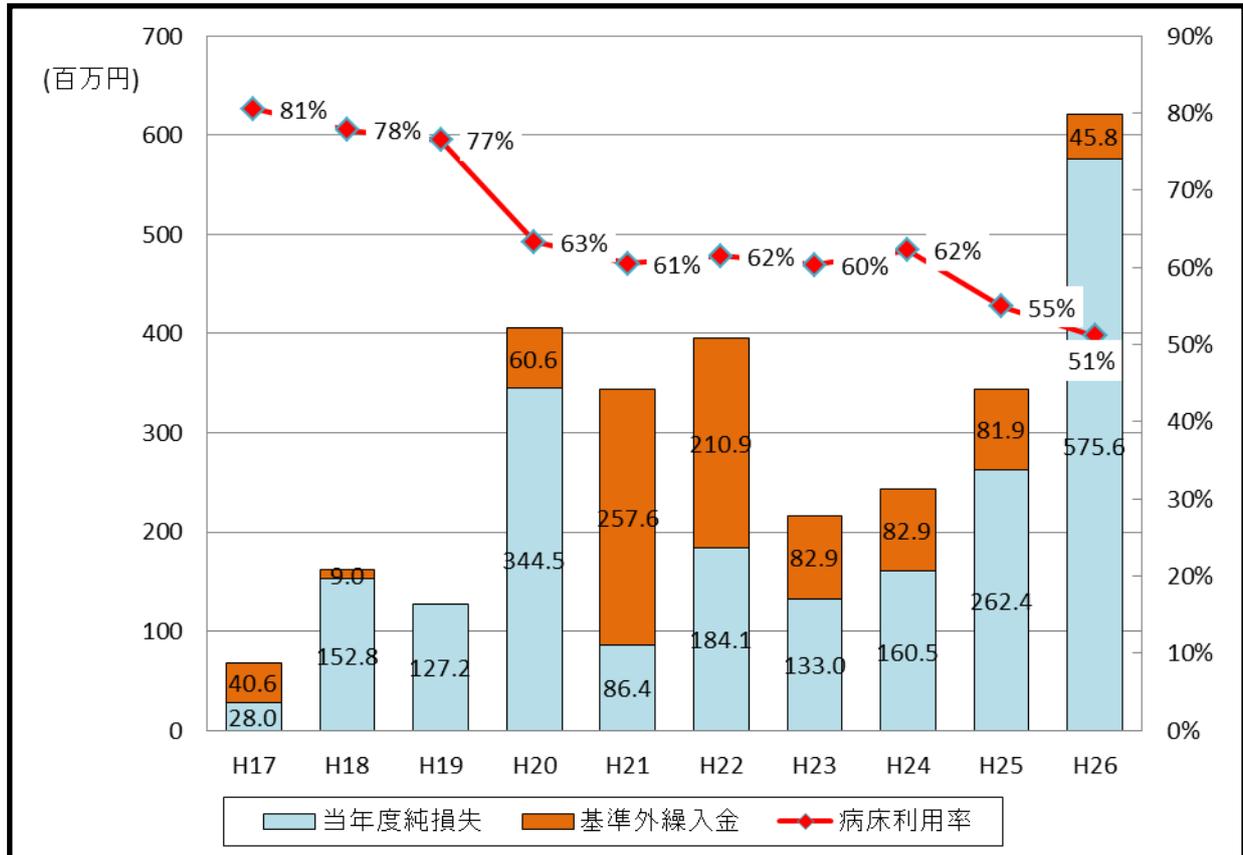
【参考 23】 標準財政規模に対する病院事業会計への繰出金の割合（平成 26 年度決算）



※仮に、長期借入金 7 億円を一般会計が負担することになると、上記グラフは数パーセント上昇することになり、県下他市と比較して突出した数値となります。

2 玉野市の現状と課題

【参考 24】 病床利用率と当年度純損失等の推移



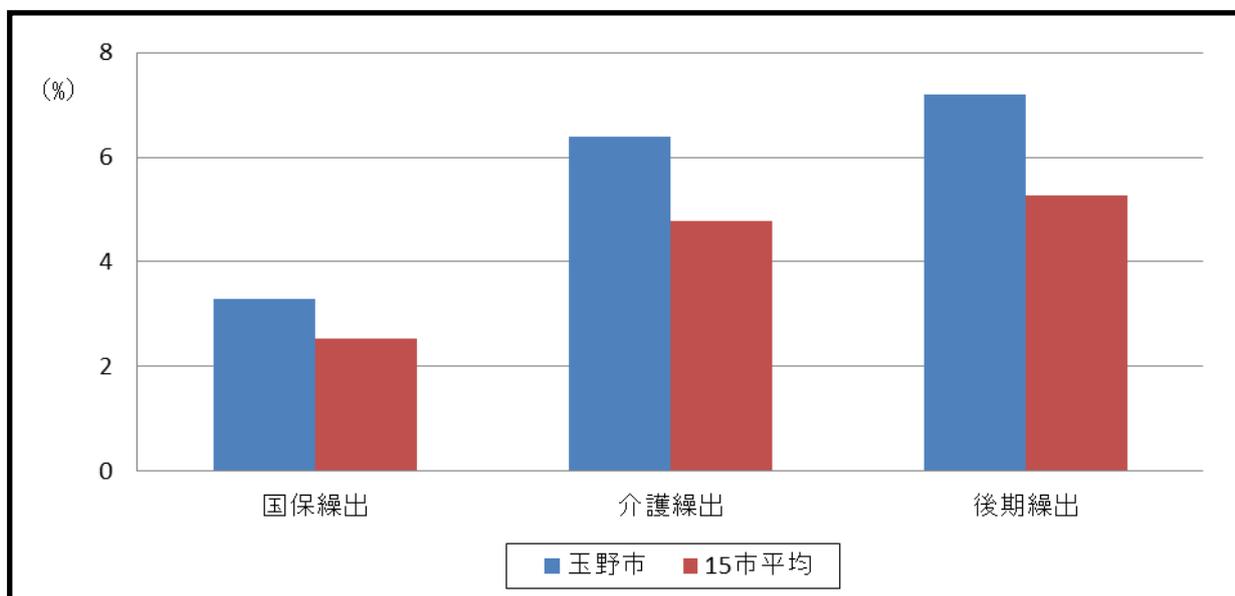
※当年度純損失と基準外繰入金の合計が、当該年度の病院の実質的な損失となります。

2 玉野市の現状と課題

IV) 繰出金

繰出金は合計で比較すると、県下 15 市で同程度となっているものの、本市は下水道事業会計が公営企業法適用となっているため下水道事業会計への繰出金が補助費等に計上されているのに対し、他市の多くは下水道事業が公営企業法非適用となっているため繰出金に計上されており、合計で単純に比較することが適当ではありませんので、個別に国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業に対する繰出金についてそれぞれ比較するといずれの項目についても県内 15 市平均よりも高くなっています。市民の健康寿命延伸のための事業を推進し、併せて、医療機関の適正な受診及び介護サービスの適正な利用を促進し、繰出金を抑制することが課題となっています。

【参考 25】 標準財政規模に対する繰出金の割合（平成 26 年度決算）

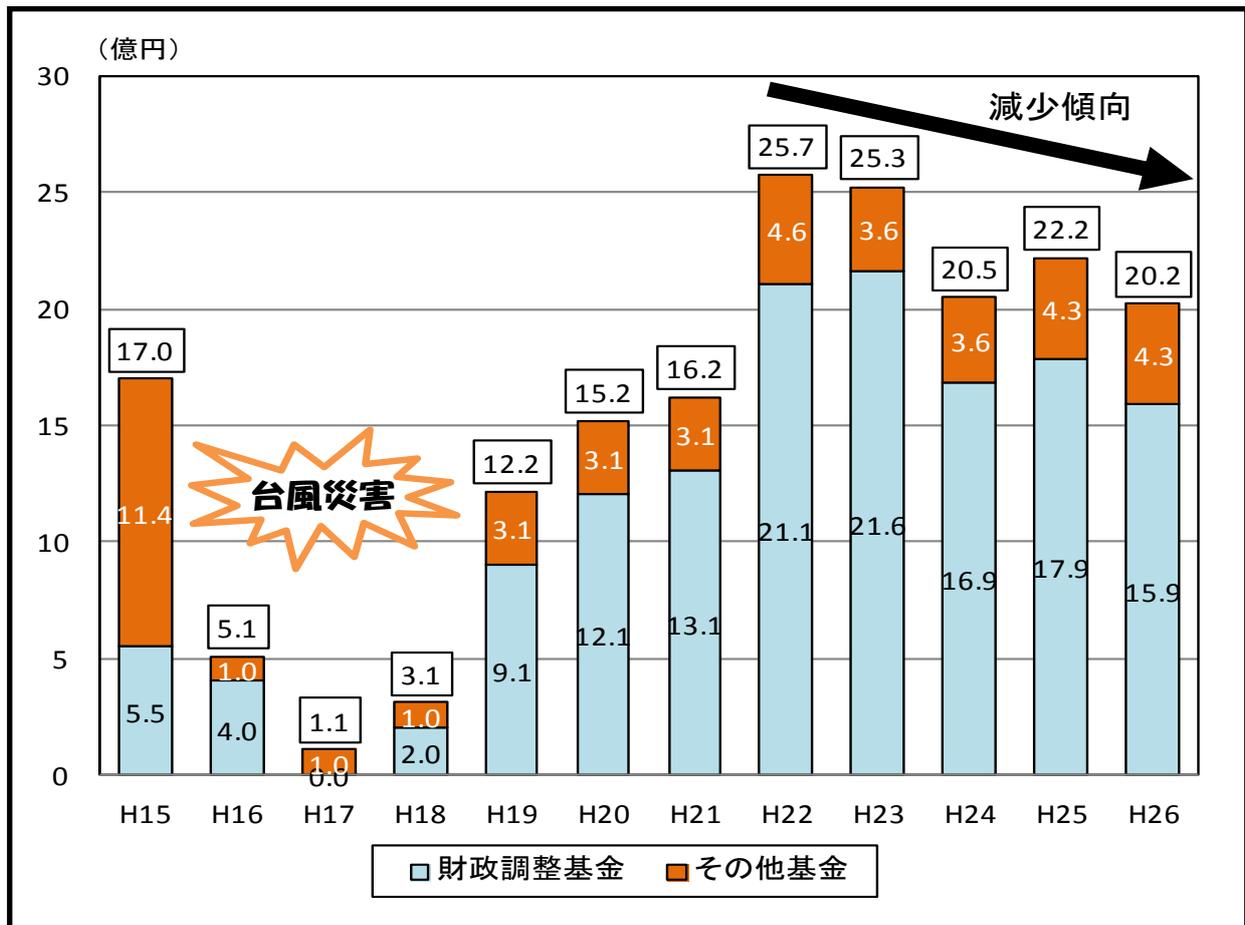


2 玉野市の現状と課題

④基金

基金残高は平成 16 年度の台風災害の復旧作業のため、平成 17 年度には約 1 億円まで急激に減少しましたが、人件費や普通建設事業費の抑制・先送りといった一時的な対策等により、平成 22 年度には約 26 億円まで回復しています。しかしながら、教育施設の耐震化などの災害対策事業等の実施により基金残高は減少傾向にあり、安定的な財政運営を図るために必要な基金の確保ができておらず、今後見込まれる公共施設の再編整備等にかかる財源確保が困難となっています。

【参考 26】 基金残高の推移



⑤財政状況のまとめ

財政の硬直化が進む本市の財政状況においては、少子高齢化に伴う社会保障関係経費が増加する一方で、人口減少等に伴い市税収入をはじめ経常一般財源総額の減少が見込まれており、一層の財政環境の悪化が懸念されているため、今後見込まれる公共施設の老朽化対策に必要な財源を捻出することができないどころか、現在の施策を維持することすら困難な状況にあります。

人口減少・少子高齢化による中長期的な将来の社会構造の大転換を見据え、削減が困難な社会保障関係経費の伸びを補う財源を確保するためにも、経常経費の削減を念頭にさらなる財政健全化に努める必要があります。

3 玉野市行財政改革大綱のまとめ

(1) 策定の趣旨

国全体における長期的な人口減少と高齢化は避けられず、これまで以上に住民のニーズが多様化かつ複雑化していくことが想定され、基礎自治体に求められる役割は一層増していくものと考えられます。

こうした状況の中、本市に求められる行政機能を備えるために、財政健全化の取り組みを断行することで、安定した財政基盤を確立していく必要があります。

また、少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、こうしたトレンドを少しでも緩やかにするためには、本市独自の特色ある取り組みを充実させていく必要があります、行財政改革を実行することにより、それら取り組みに必要な財源を自ら生み出していかなければなりません。

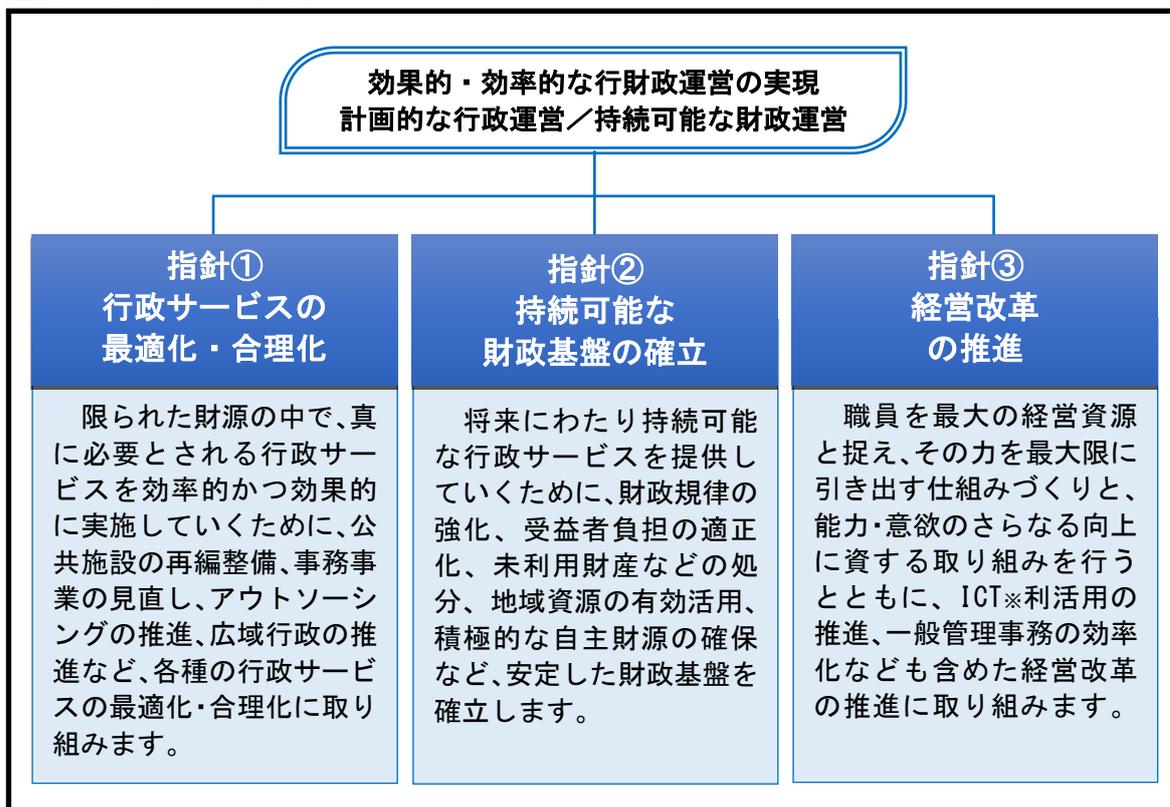
さらに、組織・人員体制やマネジメント手法、人事管理などの行政経営に係わる課題や公共施設の適正化などに強い決意を持って取り組むことで、社会経済情勢などの変化にも柔軟に対応し、将来にわたり自らの判断と責任において持続可能なまちづくりが行える基礎自治体として歩み続けることを目指します。

(2) 改革の方針

以上の分析を踏まえて「玉野市行財政改革大綱」の策定・実行に当たっては、効率的かつ効果的な行財政運営を実現するための三つの指針を掲げます。

これにより、本市の直面している課題に対し基礎自治体としての責務を果たしつつ、特に、財政規律の視点を踏まえた行財政運営に努め、本市の身の丈に合う将来のまちづくりを見据えた改革を目指します。

玉野市行財政改革の指針



※ICT：情報通信技術、コンピュータ技術の活用をいう。

3 玉野市行財政改革大綱のまとめ

(3) 改革の期間

平成 29 年 2 月から平成 33 年 3 月まで

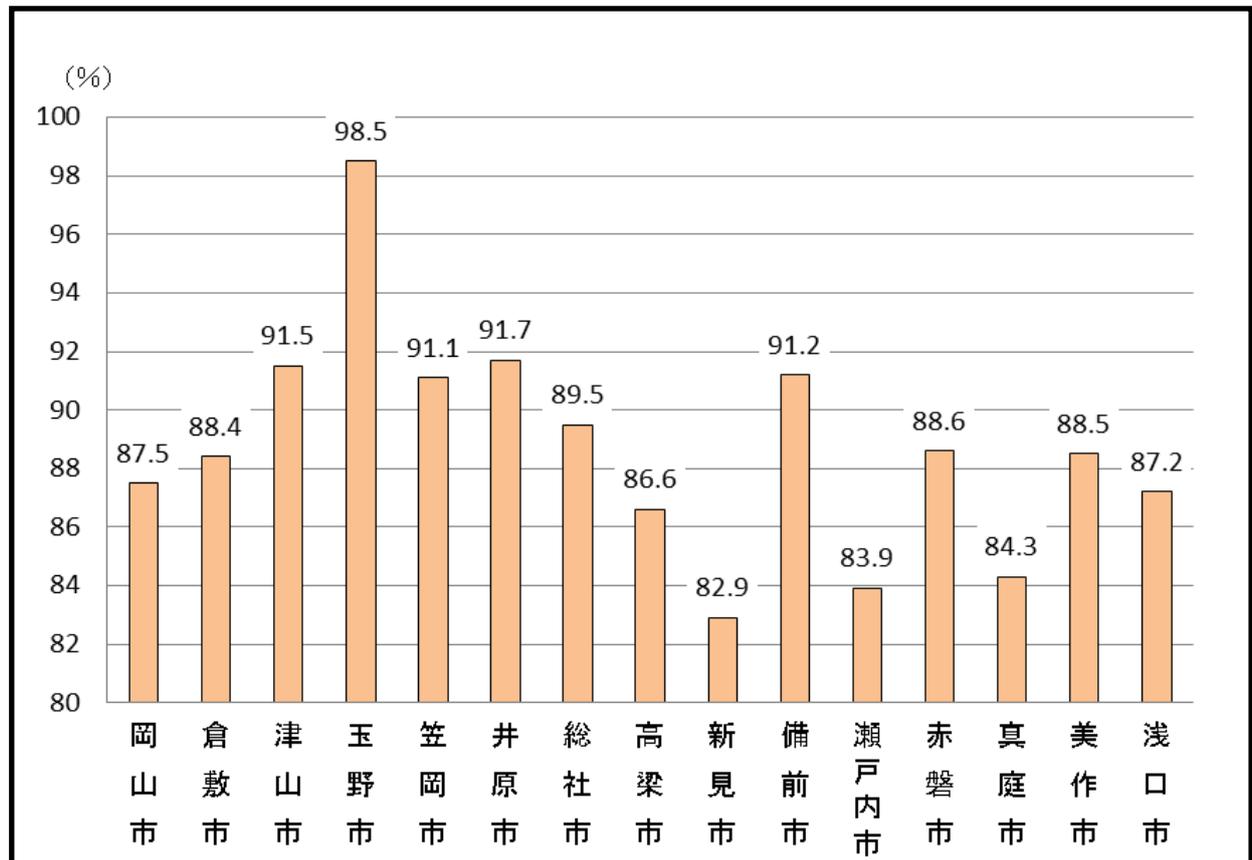
(4) 改革の目標

① 経常収支比率の改善

本市の経常収支比率は、県内他市と比較して突出して高くなっており、平成 26 年度決算では 98.5%と財政の硬直化が非常に進んでいる状況にあります。

今後見込まれる公共施設の老朽化対策や少子高齢化に伴う社会保障関係経費の伸びを補う財源を確保するため、経常収支比率の改善を目標の一つとして設定し、基金を取り崩すことのない収支のバランスが取れた適正な財政運営と財政構造の弾力性の確保に努めます。

【参考 27】 県内他市の経常収支比率の状況（平成 26 年度実績）



※経常収支比率の改善に当たっては、経常収支比率の分母である経常一般財源は国の制度による影響が大きく、市の裁量による部分が小さいため、経常経費充当一般財源の削減に重点を置いて取り組むこととします。

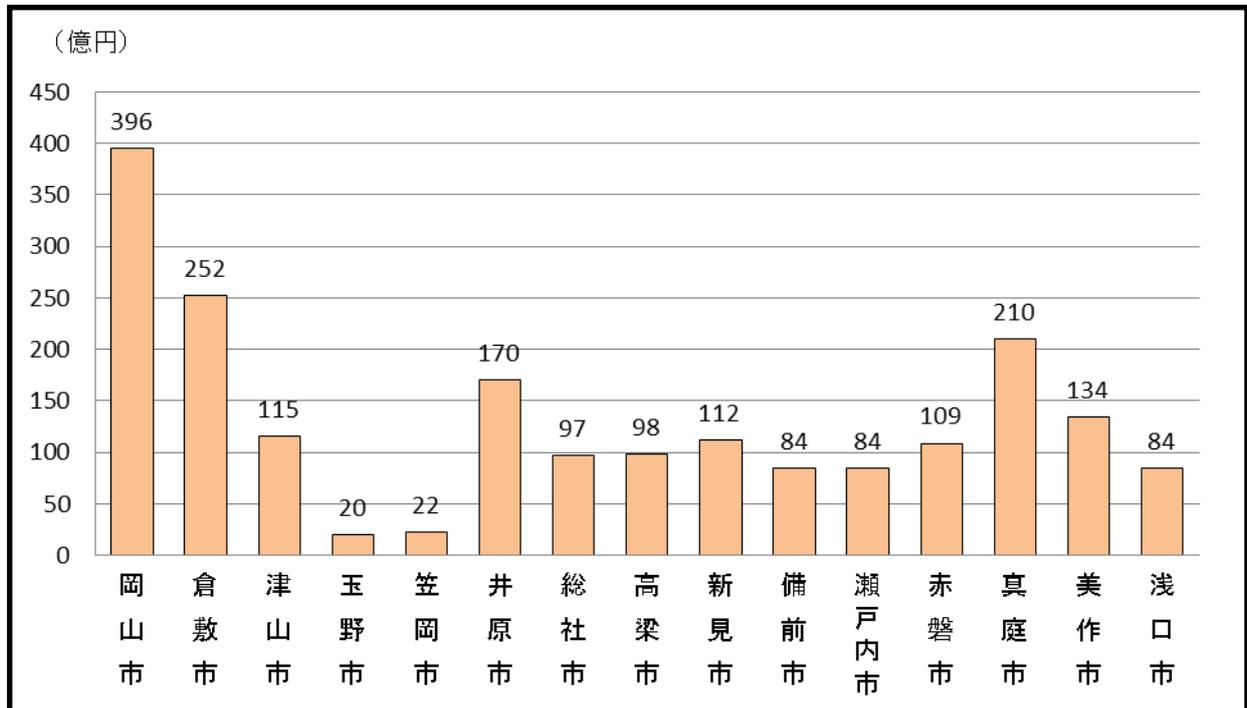
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} = \text{経常収支比率}$$

3 玉野市行財政改革大綱のまとめ

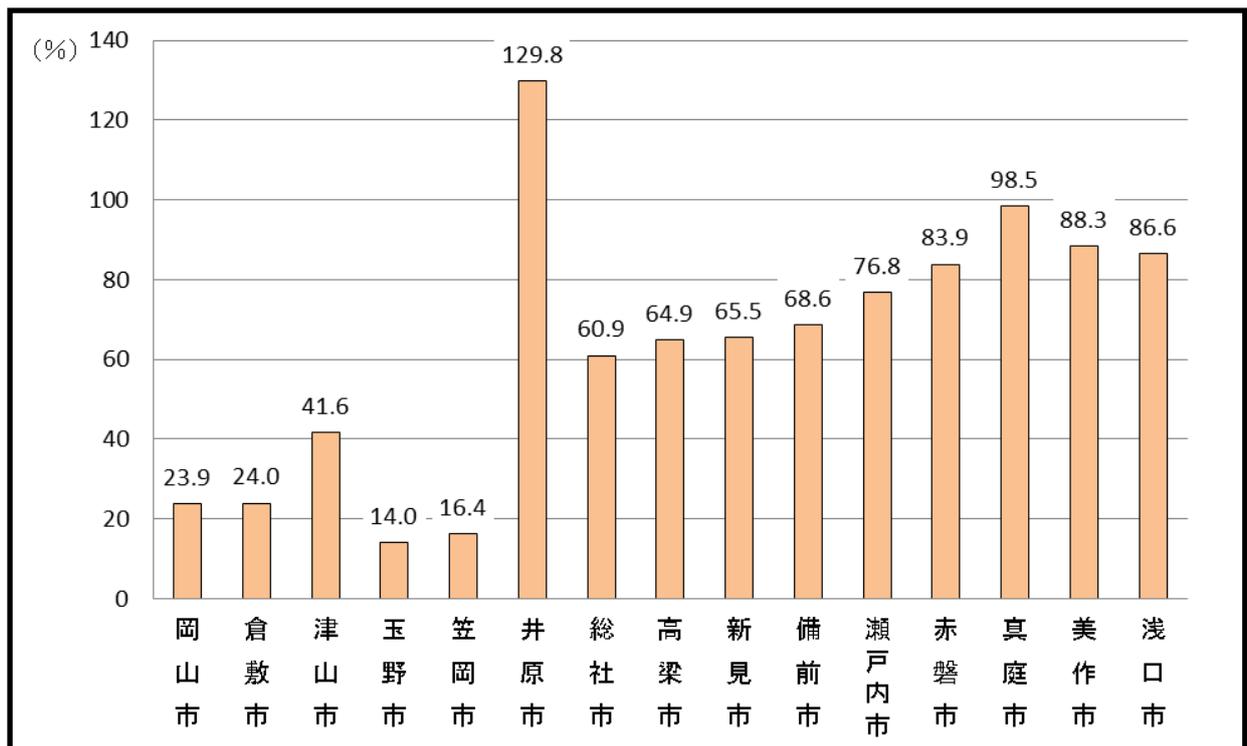
②基金残高の改善

年度間の財源の調整や災害等による不測の事態に対応するとともに、公共施設等の整備を効率的、計画的に実施するため、経常的に基金の確保を目指します。

【参考 28】 県内他市の基金残高の状況（平成 26 年度実績）



【参考 29】 標準財政規模に対する基金残高比率（平成 26 年度実績）



3 玉野市行財政改革大綱のまとめ

(5) 改革の推進

①実施計画の策定・実行

玉野市行財政改革大綱の基本計画に基づき、個別具体的な取組項目をまとめた実施計画を策定し、全庁的に取り組みます。また、各実施計画に掲げる項目は、目標とする効果や年次計画を可能な限り明確化するよう努めます。

②進捗管理

玉野市行財政改革大綱に位置付けた項目を着実に実行するため、市長を本部長とした内部組織として構成する「玉野市行政改革推進本部」において、定期的に進捗状況の管理を行うとともに、学識経験者、各種団体推薦者、一般公募市民などで構成する「玉野市行政改革推進委員会」において、各年度の進捗状況等についての意見を求め、具体的な取組手法の見直しや改善を行いつつ、より有効な改革の推進を目指します。

また、毎年度、当プランの進捗状況をとりまとめた報告書を作成し、市ホームページ等を通じて公表します。

③関連計画との整合性

玉野市行財政改革大綱の推進に当たっては、実施計画に掲げる各取組項目を円滑かつ着実に実行するため、公共施設等総合管理計画など、関係分野における各種計画等との整合性を図りながら、取り組みを推進します。